

宝くじは、
みなさまの豊かな
暮らしに
役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、
学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や
災害に強い街づくりまで、いろいろなかたちで、
みなさまの暮らしに役立てられています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jila-takarakuji.or.jp/>



ふるさと財団ライブラリー 42

ふるさと融資事例集

24

平成二十六年版

ふるさと融資事例集

24



一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

この事例集は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。



ふるさと融資

事例集24

平成26年度版

平成27年 3月

一般財団法人地域総合整備財団〈ふるさと財団〉

はじめに

地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）は、地域づくりに貢献する民間事業に対する地方公共団体による無利子融資制度です。そして、このふるさと融資を推進するために設立された財団法人がふるさと財団です。

昭和63年12月の発足以来、26年間にわたりふるさと融資を決定してまいりましたが、この間、ふるさと融資制度は地域振興に大いに寄与してきました。

平成26年度のふるさと融資事業は、融資決定ベースで事業件数60件（新規53件、継続7件）、ふるさと融資額190億円（新規149億円、継続41億円）、新規雇用1,936人となりました。従来同様、地域中核病院や特別養護老人ホーム等の医療・福祉分野に最も多く利用されていますが、再生可能エネルギー発電（太陽光、バイオマス）事業、物流センター建設事業等、各地域の特性を生かした多方面にわたる案件を採択しました。これにより、累計では新規事業件数が3,854件、ふるさと融資額は9,069億円、雇用増効果も16.7万人に達しています。

平成25年4月には、地方公共団体の要望も踏まえ、ふるさと融資の利用を促進し、設備投資や雇用の増大を通じて地域の活性化につなげるために、ふるさと融資制度の改正を実施しております。具体的には、融資比率について、通常地域においては20%から35%に、過疎地域等については25%から45%に引き上げるとともに、融資限度額についても引き上げられました。また、東日本大震災からの復興支援や再生可能エネルギー電気事業に係る特例措置等の拡充も図られました。その結果、平成27年度以降に予定されている多数の事業についても融資決定が行われております。

本事例集は、ふるさと融資をご活用いただいた事業の事例を広く紹介するものです。地域の産業振興・まちづくりを進める上で、民間活力導入を志向されている地方公共団体、地方の特性を活かし事業の発展を目指す民間事業者、及び地方公共団体と連携して地域産業の育成・支援に取り組んでおられる金融機関の皆様にとりまして参考となり、あわせてふるさと融資の今後のご活用にもお役立ていただくようお願いしております。

今後とも当財団に対するご支援、ご協力のほど、お願い申し上げます。

平成27年3月

一般財団法人 地域総合整備財団 <ふるさと財団>

理事長 柚木 憲一

目次

CONTENTS

はじめに	3
序 ふるさと融資事業の状況	6
I ふるさと融資事例の紹介	13
1 カーフェリー建造事業	北海道 函館市 14
2 北広島市緑陽小学校跡施設活用事業	北海道 北広島市 16
3 再生可能エネルギー電気事業	北海道 更別村 18
4 農作物処理加工施設建設事業	宮城県 登米市 20
5 日本一フード秋田工場建設事業	秋田県 横手市 22
6 板金加工塗装工場移転増設事業	山形県 新庄市 24
7 「滞在型」シティーホテル事業	山形県 寒河江市 26
8 盲特別養護老人ホーム和合荘建設事業	山形県 朝日町 28
9 食品製造工場整備事業	山形県 高畠町 30
10 配送センター建設事業	福島県 田村市 32
11 第2工場新築工事事業	富山県 富山市 34
12 大規模商業施設建設事業	富山県 立山町 36
13 病院増改築事業	愛知県 西尾市 38
14 中学校・高等学校新設事業	鳥取県 40
15 病院新棟建設事業	山口県 周南市 42
16 介護惣菜製造工場整備事業	高知県 芸西村 44
17 水産加工品製造施設建設事業	長崎県 松浦市 46
18 那覇空港新国際線旅客ターミナルビル新築工事事業	沖縄県 48

II 平成22年度～26年度都道府県別ふるさと融資事業一覧	51		
1 北海道	52	25 滋賀県	64
2 青森県	54	26 京都府	64
3 岩手県	54	27 大阪府	64
4 宮城県	54	28 兵庫県	64
5 秋田県	56	29 奈良県	64
6 山形県	58	30 和歌山県	64
7 福島県	58	31 鳥取県	64
8 茨城県	58	32 島根県	66
9 栃木県	60	33 岡山県	66
10 群馬県	60	34 広島県	66
11 埼玉県	60	35 山口県	68
12 千葉県	60	36 徳島県	68
13 東京都	60	37 香川県	68
14 神奈川県	60	38 愛媛県	68
15 新潟県	60	39 高知県	70
16 富山県	60	40 福岡県	70
17 石川県	62	41 佐賀県	70
18 福井県	62	42 長崎県	70
19 山梨県	62	43 熊本県	70
20 長野県	62	44 大分県	72
21 岐阜県	62	45 宮崎県	72
22 静岡県	62	46 鹿児島県	72
23 愛知県	62	47 沖縄県	72
24 三重県	64		

序 ふるさと融資事業の状況

1. 制度の概要

ふるさと融資（地域総合整備資金貸付）制度は、民間企業の活力により地域の振興を推進するため、地域の民間企業の事業に対する長期の無利子融資制度です。ふるさと融資制度の対象事業の要件は、細かく規定されているものではなく、それぞれの地方公共団体が地域の実情に応じて幅広い分野の事業に対して支援できる制度となっています。

2. ふるさと融資の現況

◆平成26年度実績 60件・190億円

平成26年度ふるさと融資事業は、融資決定ベースで対象事業件数は新規53件、継続7件の合計60件、ふるさと融資額は新規149億円、継続41億円の合計190億円であり、新規雇用は1,936人となりました。

◆累計実績 3,854件・9,069億円

ふるさと融資発足以来の新規事業件数は累計で3,854件、ふるさと融資額は約9,069億円に達しました。また、およそ16万7千人の新規雇用が創出されたと推計されます。

◆ふるさと融資活用団体 886団体

本年度は、新たに2つの地方公共団体がふるさと融資を活用することになり、その結果、各年度のふるさと融資新規活用団体の累計は886団体に達しました。その内訳は、都道府県43団体、政令指定都市14団体、市町村829団体です。なお、

都道府県・政令指定都市別ふるさと融資の活用状況については、表4を参照下さい。

◆事業分野別傾向

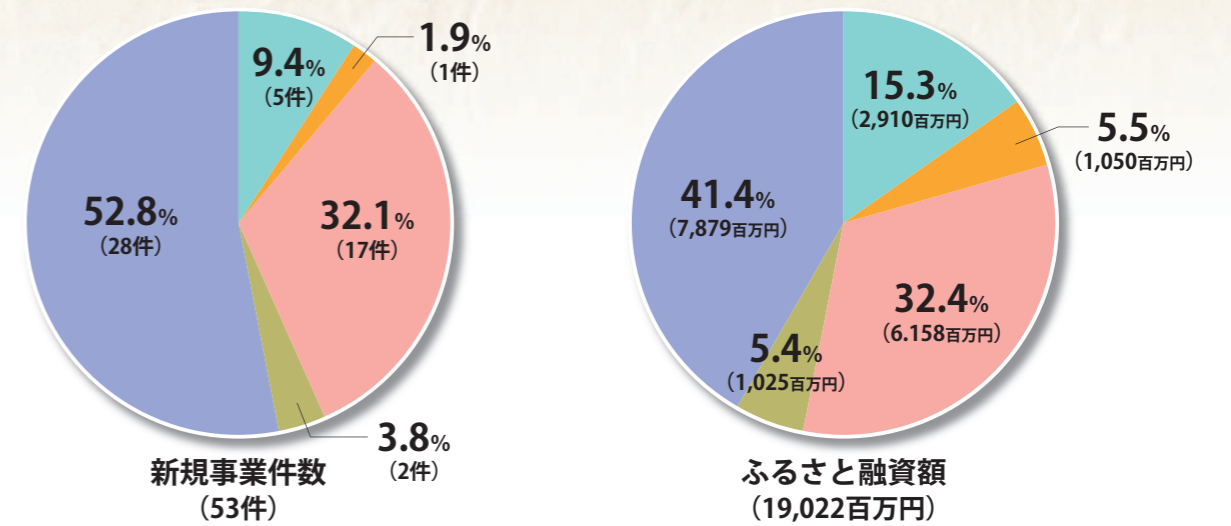
これまでの累計の新規事業件数において、「文化・教育・医療・福祉」分野が、全体の40.2%と最も高い割合を占めています（ふるさと融資額に占める割合は26.4%）。平成26年度においても、病院の移転新築や増改築事業、特別養護老人ホーム建設事業等の福祉関連を中心に、新規事業件数に占める割合が52.8%と最も高くなっています（ふるさと融資額に占める割合は41.4%）。

続いて、「地域産業振興」分野が35.2%と高く（ふるさと融資額に占める割合では34.6%と最も高い）、平成26年度においても32.1%を占めました（ふるさと融資額に占める割合は32.4%）。具体的には、食肉加工工場建設、農産物処理加工工場建設などの第一次産業関連、また冷凍食品工場建設、医薬品製造工場建設、金属加工工場建設、物流センター建設など多岐にわたっています。地方公共団体の中には、企業誘致・工場誘致を行う際や地場産業の育成支援策の一つとしてふるさと融資を活用しているケースも見られ、幅広い分野の事業に対して支援できるふるさと融資の活用方法のひとつといえます。

これまでの新規事業件数の累計で14.7%を占める「リゾート・観光振興」分野は、近年減少傾向にあり、本年度も2件、全体の3.8%に留まりました。

そのほか、「交通・通信基盤整備」分野では再生可能エネルギー発電事業が5件あり、「都市基盤施設整備」分野ではショッピングセンター建設事業が1件ありました。

平成26年度ふるさと融資事業分野構成



平成元～26年度ふるさと融資事業分野構成

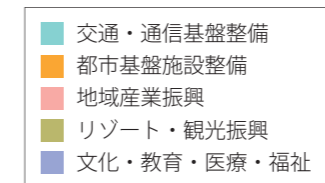
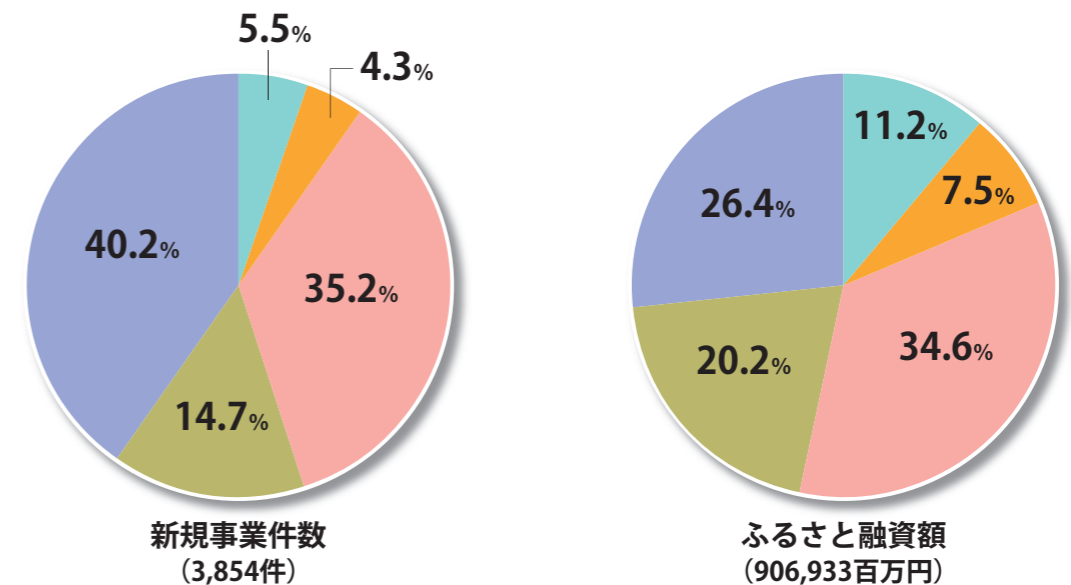


表1 ふるさと融資事業の推移

年度	□案件数(単位:件)		うち新規案件		うち継続案件		□ふるさと融資額(単位:億円)		□新規雇用増(単位:人)	
	対前年増減	対前年増減	対前年増減	対前年増減	対前年増減	対前年増減	対前年増減	対前年増減	対前年増減	
元年度	117		117		0		255		8,248	
2年度	202	85	175	58	27	27	395	140	7,759	-489
3年度	288	86	239	64	49	22	550	155	12,242	4,483
4年度	353	65	296	57	57	8	708	158	12,530	288
5年度	357	4	277	-19	80	23	696	-12	10,851	-1,679
6年度	366	9	297	20	69	-11	610	-86	12,066	1,215
7年度	439	73	355	58	84	15	754	144	16,091	4,025
8年度	438	-1	344	-11	94	10	810	56	13,948	-2,143
9年度	402	-36	299	-45	103	9	597	-213	13,838	-110
10年度	299	-103	193	-106	106	3	601	4	8,362	-5,476
11年度	256	-43	190	-3	66	-40	559	-42	8,969	607
12年度	197	-59	152	-38	45	-21	303	-256	6,130	-2,839
13年度	132	-65	95	-57	37	-8	241	-62	2,822	-3,308
14年度	100	-32	85	-10	15	-22	178	-63	3,249	427
15年度	92	-8	76	-9	16	1	159	-19	5,051	1,802
16年度	123	31	104	28	19	3	203	44	4,182	-869
17年度	92	-31	73	-31	19	0	152	-51	2,295	-1,887
18年度	87	-5	62	-11	25	6	157	5	1,740	-555
19年度	88	1	65	3	23	-2	124	-33	1,544	-196
20年度	75	-13	55	-10	20	-3	115	-9	2,564	1,020
21年度	48	-27	38	-17	10	-10	114	-1	2,396	-168
22年度	71	23	64	26	7	-3	138	24	2,153	-243
23年度	66	-5	53	-11	13	6	183	45	3,052	899
24年度	65	-1	50	-3	15	2	141	-42	1,627	-1,425
25年度	59	-6	47	-3	12	-3	135	-6	1,252	-375
26年度	60	1	53	6	7	-5	190	55	1,936	684
累計	4,872		3,854		1,018		9,069		166,897	

表2 事業分野別新規案件数の推移

事業分野別(単位:件)	A 交通通信基盤整備	B 都市基盤施設整備	C 地域産業振興	D リゾート・観光振興			E 文化・教育/医療/福祉	E1 文化・教育関連	E2 医療・福祉関連	単年度合計	年度別累計	
				C1 第一次産業系	C2 第二次産業系	C3 第三次産業系						
元年度	10	6	59	17	37	5	34	8	2	6	117	117
2年度	20	9	86	21	58	7	32	28	11	17	175	292
3年度	13	12	138	36	93	9	40	36	5	31	239	531
4年度	23	21	124	25	87	12	61	67	13	54	296	827
5年度	18	9	97	25	60	12	67	86	9	77	277	1,104
6年度	11	13	107	41	49	17	57	109	4	105	297	1,401
7年度	10	14	107	28	56	23	67	157	6	151	355	1,756
8年度	13	9	95	34	38	23	48	179	13	166	344	2,100
9年度	11	12	96	25	51	20	47	133	11	122	299	2,399
10年度	11	10	54	19	26	9	17	101	3	98	193	2,592
11年度	9	12	59	18	25	16	19	91	4	87	190	2,782
12年度	2	16	62	8	37	17	16	56	0	56	152	2,934
13年度	2	4	29	4	18	7	11	49	0	49	95	3,029
14年度	2	3	26	6	15	5	7	47	3	44	85	3,114
15年度	0	1	22	6	11	5	4	49	0	49	76	3,190
16年度	4	5	18	4	9	5	8	69	3	66	104	3,294
17年度	19	0	12	4	5	3	4	38	2	36	73	3,367
18年度	9	0	22	6	13	3	5	26	0	26	62	3,429
19年度	4	0	22	3	17	2	2	37	1	36	65	3,494
20年度	2	2	26	7	14	5	4	21	0	21	55	3,549
21年度	3	3	13	5	4	4	1	18	1	17	38	3,587
22年度	1	1	21	4	9	8	6	35	1	34	64	3,651
23年度	1	2	18	5	11	2	2	30	2	28	53	3,704
24年度	5	1	15	6	8	1	2	27	0	27	50	3,754
25年度	5	1	12	5	6	1	3	26	1	25	47	3,801
26年度	5	1	17	5	8	4	2	28	2	26	53	3,854
累計	213	167	1,357	367	765	225	566	1,551	97	1,454	3,854	
構成比	5.5%	4.3%	35.2%	9.5%	19.8%	5.8%	14.7%	40.2%	2.5%	37.7%	100.0%	

表3 事業分野別ふるさと融資の推移

事業分野別 (単位:百万円)	A 交通通信基盤整備	B 都市基盤施設整備	C 地域産業振興	D リゾート・観光振興			E 文化/教育/医療/福祉	E1 文化・教育関連	E2 医療・福祉関連	単年度合計 (単位:百万円)	年度別累計 (単位:百万円)	単年度合計 (単位:億円)	年度別累計 (単位:億円)	
				C1 第一次産業系	C2 第二次産業系	C3 第三次産業系								
元年度	5,005	836	10,433	1,947	8,120	366	8,389	833	340	493	25,496	25,496	255	255
2年度	4,749	1,883	17,228	2,381	14,193	654	11,987	3,669	1,413	2,256	39,516	65,012	395	650
3年度	5,114	2,611	23,935	5,249	17,677	1,009	18,786	4,565	579	3,986	55,011	120,023	550	1,200
4年度	7,798	4,039	23,680	4,008	17,719	1,953	25,207	10,111	2,276	7,835	70,835	190,858	708	1,909
5年度	8,494	4,511	18,438	3,061	13,100	2,277	24,239	13,923	2,257	11,666	69,605	260,463	696	2,605
6年度	4,242	3,521	23,692	8,292	12,954	2,446	15,028	14,515	921	13,594	60,998	321,461	610	3,215
7年度	5,437	8,198	23,300	4,114	15,935	3,251	19,499	18,950	858	18,092	75,384	396,845	754	3,968
8年度	8,268	6,801	26,392	4,580	19,356	2,456	16,625	22,918	2,366	20,552	81,004	477,849	810	4,778
9年度	4,213	5,055	19,322	3,248	13,359	2,715	14,292	16,839	1,111	15,728	59,721	537,570	597	5,376
10年度	6,556	9,093	16,939	3,741	11,628	1,570	9,718	17,819	858	16,961	60,125	597,695	601	5,977
11年度	8,314	8,016	18,027	4,226	10,746	3,055	4,419	17,136	657	16,479	55,912	653,607	559	6,536
12年度	1,571	2,441	16,362	1,618	10,947	3,797	2,149	7,818	210	7,608	30,341	683,948	303	6,839
13年度	790	2,579	10,172	894	7,360	1,918	2,586	8,009	0	8,009	24,136	708,084	241	7,081
14年度	853	882	6,821	1,578	4,453	790	2,009	7,240	670	6,570	17,805	725,889	178	7,259
15年度	665	1,020	4,679	1,561	1,618	1,500	1,486	8,011	320	7,691	15,861	741,750	159	7,418
16年度	766	1,079	5,507	613	2,850	2,044	1,640	11,295	672	10,623	20,287	762,037	203	7,620
17年度	4,205	300	3,331	470	1,705	1,156	702	6,704	100	6,604	15,242	777,279	152	7,773
18年度	4,484	400	4,741	1,608	2,460	673	857	5,182	0	5,182	15,664	792,943	157	7,929
19年度	1,710	0	3,607	285	2,992	330	366	6,684	170	6,514	12,367	805,310	124	8,053
20年度	3,309	700	3,771	793	2,052	926	587	3,128	0	3,128	11,495	816,805	115	8,168
21年度	4,640	1,240	2,838	1,357	323	1,158	30	2,672	75	2,597	11,420	828,225	114	8,282
22年度	100	80	6,565	638	3,818	2,109	688	6,360	30	6,330	13,793	842,018	138	8,420
23年度	2,418	1,096	8,739	513	4,657	3,569	195	5,881	300	5,581	18,329	860,347	183	8,603
24年度	2,117	35	6,070	1,318	4,637	115	370	5,468	20	5,448	14,060	874,407	141	8,744
25年度	2,978	300	3,266	1,209	1,704	353	698	6,262	150	6,112	13,504	887,911	135	8,879
26年度	2,910	1,050	6,158	1,363	3,872	923	1,025	7,879	310	7,569	19,022	906,933	190	9,069
累計	101,706	67,766	314,013	60,665	210,235	43,113	183,577	239,871	16,663	223,208	906,933		9,069	
構成比	11.2%	7.5%	34.6%	6.7%	23.2%	4.8%	20.2%	26.4%	1.8%	24.6%	100.0%		100.0%	

表4 都道府県・政令指定都市別ふるさと融資の活用状況

都道府県 政令指定都市	平成26年度		平成元年度～26年度	
	件数	金額(百万円)	事業数	金額(百万円)
北海道	4	620	328	59,006
青森県	6	1,513	160	31,829
岩手県	0	0	102	25,824
宮城県	1	360	91	20,872
秋田県	6	1,825	197	44,305
山形県	3	1,311	134	41,381
福島県	1	740	88	27,854
茨城県	0	0	50	9,419
栃木県	4	1,014	35	8,147
群馬県	0	0	26	6,445
埼玉県	0	0	20	2,066
千葉県	1	94	27	4,231
東京都	0	0	5	1,565
神奈川県	0	0	2	120
新潟県	0	0	104	29,866
富山県	4	430	80	15,388
石川県	2	600	85	14,701
福井県	1	14	64	10,148
山梨県	0	0	11	2,247
長野県	0	0	126	24,036
岐阜県	0	0	33	6,961
静岡県	2	942	29	18,004
愛知県	2	648	41	6,404
三重県	0	0	34	13,383
滋賀県	0	0	11	3,290
京都府	1	25	56	7,963
大阪府	0	0	9	854
兵庫県	0	0	39	11,359
奈良県	0	0	39	7,583
和歌山県	0	0	47	9,046
鳥取県	7	1,119	143	30,245
島根県	0	0	140	21,961
岡山県	1	550	58	12,598
広島県	2	1,150	72	18,953
山口県	2	924	94	21,851
徳島県	3	2,320	88	21,225
香川県	1	200	57	9,218
愛媛県	1	200	87	17,704
高知県	0	0	134	22,059
福岡県	1	500	67	19,462
佐賀県	1	401	54	11,373
長崎県	1	72	143	29,950
熊本県	0	0	144	36,956
大分県	0	0	96	32,385
宮崎県	0	0	38	15,277
鹿児島県	1	450	152	30,789
沖縄県	1	1,000	85	41,815
札幌市	0	0	26	5,931
仙台市	0	0	14	1,752
さいたま市	0	0	0	0
千葉市	0	0	0	0
横浜市	0	0	5	1,530
川崎市	0	0	0	0
相模原市	0	0	0	0
新潟市	0	0	19	4,822
静岡市	0	0	1	2,318
浜松市	0	0	10	3,080
名古屋市	0	0	0	0
京都市	0	0	2	1,600
大阪市	0	0	0	0
堺市	0	0	1	600
神戸市	0	0	5	5,124
岡山市	0	0	9	2,390
広島市	0	0	3	452
北九州市	0	0	4	1,919
福岡市	0	0	15	15,384
熊本市	0	0	15	1,913
合計	60	19,022	3,854	906,933

平成元～26年度の事業数は新規案件のみの計。その他は新規及び継続案件の計。

事例紹介について

第Ⅰ章では、平成25年度の案件の中から、既に事業が完成した18事例を取り上げ、地域の特徴、事業の背景と概要、地域振興への期待を中心に紹介します。

第Ⅱ章では、直近5年間（平成22年度～26年度）のふるさと融資決定案件のすべてをリストアップしております。どこの地域で、どのような事業がふるさと融資を活用しているか、その状況を知り、今後のご参考にしていただけるものと考えております。

なお、ふるさと融資制度発足以来の決定案件数は3,854件にも達しました。これら全案件は、ふるさと融資事業例として、当財団ホームページに掲載しております。

本事例集の編纂におきましては、取材や資料提供など様々な面で、関係地方公共団体、事業者の皆様よりご協力を賜りました。ここに記して、厚く御礼申し上げます。

なお、内容など、編纂の責任は当財団融資部が負うものです。

編集担当者

吉田 裕人 村中 明裕 清水里江子
向坂 康二 橋本 裕幸 白神 義正



ふるさと融資 事例の紹介

1	カーフェリー建造事業	北海道	函館市	14
2	北広島市緑陽小学校跡施設利活用事業	北海道	北広島市	16
3	再生可能エネルギー電気事業	北海道	更別村	18
4	農作物処理加工施設建設事業	宮城県	登米市	20
5	日本一フード秋田工場建設事業	秋田県	横手市	22
6	板金加工塗装工場移転増設事業	山形県	新庄市	24
7	「滞在型」シティーホテル事業	山形県	寒河江市	26
8	盲特別養護老人ホーム和合荘建設事業	山形県	朝日町	28
9	食品製造工場整備事業	山形県	高畠町	30
10	配送センター建設事業	福島県	田村市	32
11	第2工場新築工事事業	富山県	富山市	34
12	大規模商業施設建設事業	富山県	立山町	36
13	病院増改築事業	愛知県	西尾市	38
14	中学校・高等学校新設事業	鳥取県		40
15	病院新棟建設事業	山口県	周南市	42
16	介護惣菜製造工場整備事業	高知県	芸西村	44
17	水産加工品製造施設建設事業	長崎県	松浦市	46
18	那覇空港新国際線旅客ターミナルビル新築工事事業	沖縄県		48

カーフェリー建造事業

共栄運輸株式会社

北海道 函館市	
事業者	共栄運輸株式会社
事業費	2,695 百万円
内ふるさと融資	512 百万円
新規雇用増	5 人
貸付団体	函館市
事業地	函館市



1 地域の特徴

人が輝き まちが輝く 交流都市 はこだて

函館市は北海道南端の渡島半島南東部に位置する。人口は27万1千人で、北海道では、札幌市、旭川市に次ぐ3番目の規模である。比較的温暖な気候で、年間の平均気温は9.5℃、北海道の中でも降雪量は少なく、50cm以上の積雪がある日は5日程度である。

当市は、津軽海峡、太平洋、内浦湾の3つの海に面している。西からは対馬海流(暖流)、東からは親潮(寒流)が流れ込み、ぶつかり合い、豊富な漁場を形成し、四季折々の海の幸が楽しめる。道内有数の水揚げを誇る水産都市であり、なかでもスルメイカ・昆布・マグロは水揚量・水揚高ともに全道で1位である。特に、昆布は全国の水揚量の約2割を占める。

また、年間500万人近くが訪れる観光都市である。1859年に我が国最初の貿易港として開港以来、西洋

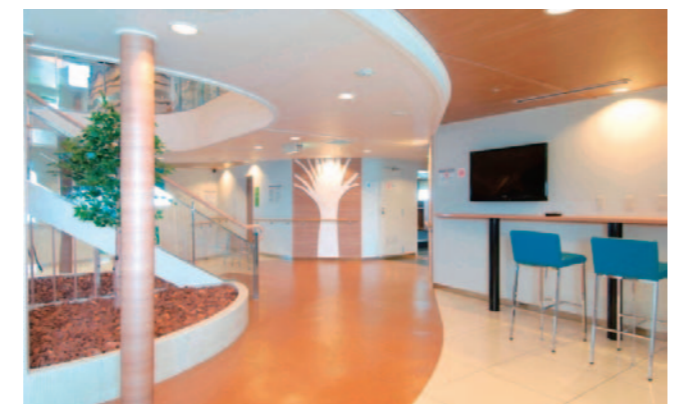
文化をいち早く取り入れ、異国情緒漂う街並みが形成された。函館山からの“100万ドルの夜景”、五稜郭跡や市内一円に湧く温泉など、多くの観光資源に恵まれる。

当市は、北海道と本州とを結ぶ交通の結節点として、また、南北海道における行政・経済・文化の中核都市として発展した。さらに昭和63年の青函トンネル開通を契機に、平成元年に青森市と「ツインシティ(双子都市)」提携を開始。文化・スポーツ・観光・経済等の幅広い分野で積極的な交流を展開し、青函経済文化圏の形成に努めている。

国際水産・海洋都市の実現に向けた取り組みや、平成28年3月末に北海道新幹線・新青森～新函館北斗間の開業が予定されるなど、新たな飛躍の可能性も芽生えている。



新「はやぶさ」外観



エントランス

2 事業の背景と概要

(1) 生活航路を担う青函フェリー

共栄運輸株式会社は北海道と本州とを結ぶ主力の生活航路、函館～青森間のフェリーを運航する海運業者である。

当社の親会社である栗林商船株式会社は明治27年の創業で、北海道、仙台、東京ならびに大阪を結ぶ海上運送を行う。昭和25年に東京証券取引所に上場。グループの港湾荷役会社を室蘭、苫小牧、釧路、仙台、東京、大阪に有し、輸送貨物の集配、積揚げを含む海陸一貫輸送を行う。

当社は、グループの内航フェリー部門を担う。大正12年、栗林商船および栗林商船が、事業拡大を目的に、小樽市にて代理業・運送業・倉庫業を営む山祐商會を設立。昭和16年に社名を現在の共栄運輸株式会社に改称し、内航運送事業の拡大に着手した。昭和43年に本社を現在の函館市海岸町に移転。昭和45年に貨物船、初代「はやぶさ」を建造し、函館・青森間の自動車航送事業(カーフェリー)を開始した。昭和48年、笹井海運作業株式会社(現・北日本海運株式会社)と業務提携し、有限会社青函フェリーを共同で設立。以来、函館～青森間の共同運航を行う。平成12年、海上運送法の改正により、旅客フェリー業に本格的に参入する。青函フェリーは4隻で一日8往復運航し、当社はうち2隻を運航する。三代目「はやぶさ」の就航は平成7年と古く、代替時期を迎えていた(フェリー船の寿命は約20年)。また繁忙期や夜間においては満載となり、トラック等の積み残しが発生していたため、船の大型化が必要であった。このため、四代目「はやぶさ」として大型の新しい船を建造することにした。

(2) 旅客を重視した大型船、新「はやぶさ」

平成26年3月28日、新「はやぶさ」が就航した。船の煙突に描かれたマル七マークは栗林商船グループ共通のマークである。総トン数2,949トン、全長115m、幅



ステートルーム(個室)

19m。総トン数は先代はやぶさより1,200トン増加。車両搭載台数は12mトラック34台で、先代の20台から大きく増加した。大型化並びに最新機器を搭載し、天候が荒れた時でも出航がしやすいという利点も生まれた。

自動車輸送の増強に加え旅客輸送の拡充を図り、旅客定員は先代はやぶさの80人から3.8倍の300人に拡大した。客席の種類を増やし、従来のカーペット客室に加え、ステートルーム(個室)4室、リクライニング椅子席50席、女性専用客室(20人)、バリアフリー仕様の専用席を設置した。バリアフリー対応トイレ、点字ブロックなども備え、エレベーターを完備。旅客に優しい造りになっている。二酸化炭素の低減を図るなど環境にも優しい。旅客対応に重点をおいたはじめてのフェリーであり、造船に際し、九州、四国地域のフェリーを見学・乗船して、設計検討の参考とした。新「はやぶさ」の建造は地元の函館どつく株式会社が行ったため、メンテナンスにおいても利便性が高い。

北海道開発局が整備していた函館港北ふ頭のフェリー専用耐震強化岸壁が、平成26年3月に完成した。青函フェリーは新岸壁近くに新ターミナルを建設、移転し、新「はやぶさ」の就航とともに新岸壁の利用を開始した。

3 地域振興への期待

地域経済の安定化と活性化への貢献

函館市は、新函館市総合計画において、主要施策に「港湾施設の充実」、「青函交流の活性化」を挙げている。北ふ頭はこの計画に沿ってフェリー輸送機能の拡充と安全性の向上のために整備されたものであり、新「はやぶさ」の就航は北ふ頭を有効活用するものである。また、船の大型化による交流人口の増加により、青函交流の活性化に寄与することが期待できる。

生活航路の増強と安定的な維持、船員雇用の創出・確保、交流人口の増加などを通じ、地域経済の活性化への貢献が期待されている。



リクライニング椅子席

北広島市緑陽小学校跡施設利活用事業

社会福祉法人北海長正会

北海道	北広島市
事業者	社会福祉法人北海長正会
事業費	546 百万円
内ふるさと融資	125 百万円
新規雇用増	38 人
貸付団体	北広島市
事業地	北広島市



1 地域の特徴

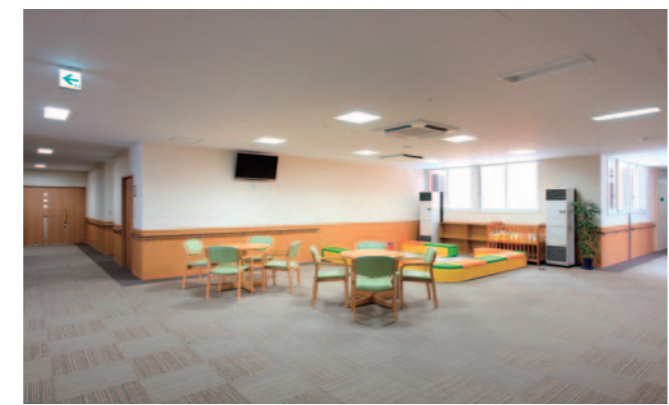
自然と創造の調和した豊かな都市「北広島」

北広島市は札幌市と新千歳空港の間に位置し、鉄道や国道、高速自動車道などの交通アクセスに恵まれる一方、樹木や花々が四季を彩り、アオサギやエゾリスなどの野鳥や小動物が住む自然豊かなまちである。北広島という市名は、明治17年に広島県人25戸103人が一村創建を目指して原始の森に開拓の鋤を入れ、今日の礎が築かれたことに由来し、廣島村、広島町、北広島市と発展を遂げてきた。古くから北海道の交通の要衝で、札幌農学校（現在の北海道大学）の初代教頭として着任したクラーク博士が、その任務を終えた後に「Boys, be ambitious（青年よ、大志をいだけ）」の名言を残し、学生たちと別れた地でもある。また、長きにわたり不可能とされてきた道南以北で

の稲作に成功した「寒地稲作発祥の地」としても知られ、現在は全国ブランドとなった北海道米のルーツも当市にある。昭和50年代の北広島団地造成において、その住環境の良さから爆発的な人口増加が起こり、当時は全国有数の人口伸び率を記録した当市であるが、近年は特に同団地地区を中心に少子高齢化の波が押し寄せている。一方、札幌市と隣接する地区においては大規模商業施設が新たに建ち並び、国道36号沿いには市内6つ目の工業団地が造成されるなど成長が続いている。現在は北広島市の目指す都市像である「希望都市」「交流都市」「成長都市」の実現に向け、当市の魅力を内外に発信するシティセールス事業をはじめ、地の利や豊かな自然、充実した生活環境などの本市の持つ資源を活かした子育てや就労についての新たな施策を展開している。



建物外観



ロビー

2 事業の背景と概要

(1) 閉校となった小学校を福祉施設として再生

社会福祉法人北海長正会は、昭和51年9月に設立され、障がい者自立支援法、医療法、介護保険法に基づく事業を行っている。当市富ヶ岡に北広島リハビリセンターを開設し、身体障害者への支援サービス（機能訓練、生活介護、入所支援等）を行っており、福祉事業の経験は豊富である。我が国全体で少子高齢化が進んでいるが、当市に於いても例外ではなく、当市全体の高齢化率は27%に達し、当法人がある北広島団地地区の高齢化率は39%と高く、今後更なる上昇が予想されている。少子高齢化に伴うつながりの希薄化、一人暮らし高齢者の増加、要介護高齢者の増加など、地域が抱える生活課題の解決に向けた取り組みは、そこに暮らす住民はもとより社会福祉法人としても緊切な課題となっている。そんな中、当法人は、かつては地域の財産でありシンボルであった小学校跡施設をグループホームなどが入った福祉施設として再生できないかとの検討を進めてきた。従来小学校は、「人格形成の学びの場」として機能してきたが、これからは、「人が生きるということの学び舎」として、人と人の“つながり”を大切にする空間として活用する。地域の人たちにとり、安らぎの場であり、出会いの場である。本プロジェクトの小学校跡施設には、‘地域交流’‘地域防災’、‘生活課題への相談’や‘地域包括ケア’等の機能を持たせた。誰もが生き生きと自分らしく、住み慣れたまちで暮らしていくために、多世代が活用できる地域拠点づくりを目指した。



グループホーム

(2) 誰もが安心して暮らせるまちづくりを目指して

北広島団地地域サポートセンター「ともに」では複合型サービス事業、訪問看護事業、地域交流事業、サービス付き高齢者向け住宅、認知症対応型共同生活介護、居宅介護支援事業、訪問介護事業を平成26年4月にスタートさせた。従来小学校が有していた体育館、グラウンドの機能に加え、地域交流スペースとして、喫茶、キッズコーナーやサークル活動に使える活動室を設け、地域住民、施設利用者、子どもがその場に集い、多世代が交流できるようにした。グループホーム、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は既に100%に達しており、待機者が発生している。また、地域交流スペースの開設後3カ月間の延べ利用者数は約2千人に及び地域サークルの活動拠点になっている。これからも地域住民、自治体、法人が三位一体となって知恵を出し合い、地元の福祉問題に取り組んでいく。

3 地域振興への期待

ともに暮らす北広島団地地区の施設として

本事業は、かつては地域のシンボルであった学校が、高齢者から子どもまで多くの人が集い活用できる施設として生まれ変わった、時代のニーズと合致した有効的な学校跡施設利活用事業である。また、本施設内において38名の新規雇用者が生まれ、地域コミュニティの醸成のほかにも多方面において地域活性化に寄与している。他にも、地域外の方が本施設を訪れることによって、北広島団地地区が本来持つ抜群の住環境の良さといった魅力に触れる機会となっており、「住みよいまち北広島」の更なるPR効果も期待されている。



サービス付き高齢者向け住宅の部屋

再生可能エネルギー電気事業

株式会社ティー・ワイ

北海道 更別村

事業者	株式会社ティー・ワイ
事業費	415 百万円
内ふるさと融資	162 百万円
新規雇用増	1人
貸付団体	更別村
事業地	更別村（北海道）



1 地域の特徴

健康と豊かさを実感できる村さらべつ

更別とは、アイヌ語の「サラ・ペツ」に漢字をあてたもので、その昔、当地がサラベツ川、サッチャルベツ川流域で葦（あし）や茅（かや）におおわれた平原であったことからきている。

更別村は北海道十勝地方の南部にあり、十勝平野の中心に位置し、雄大な日高山脈が一望できる。東は幕別町、西は中札内村、南は大樹町、北は帯広市と接しており、帯広市から南へ約35kmに位置している。

とかち帯広空港からは車で15分と近く、とかち帯広空港から羽田空港へのフライト時間は1時間半のため、「首都圏域と隣接した田園」のイメージである。

当村の基幹産業は農業である。農家1戸当たり47haの農地を有する国内最大規模の大型農業の村であり、豊かな食糧生産基地である。現在の畑作は、じゃがい

も、小麦、ビート、豆類を中心に寒冷地に強い作物が栽培されている。畜産も盛んで、乳牛飼育頭数は約6,200頭、更別和牛も1,800頭を数えるに至っている。

また、一人当たり医療費の低さや出生率の高さが示すとおり、健康と豊かさを実感でき、自然災害が少ないことから暮らしやすく、安心・安全な村である。

当村は、大自然を生かしたアウトドア施設も充実しており、30haの広大な敷地の中に欧風のコテージやトレーラーハウスが配置された快適なキャンプ施設の「さらべつカントリーパーク」や3万坪に54ホールを有する国際PG協会公認のパークゴルフ場の「どんぐり公園プラムカントリー」がある。

また、十勝の雄大な自然にふさわしい、広大でフラットなコースが特徴のFIA公認サーキットの「十勝スピードウェイ」もあり、毎月各種モータースポーツ大会が開催されるなど、多くの人に参加できるスポーツ活動を促進している。



上空写真



施設案内板

2 事業の背景と概要

(1) 北の大地で環境ビジネスに取り組む

株式会社ティー・ワイは、当村で最大手の建設工事業者である株式会社山内組のグループ企業として平成8年5月に設立された。

建設資材・砂利販売、産廃処理を主業とし、太陽光発電事業を平成24年から手掛ける地元の成長企業である。

グループの主力業務である土木建設工事、土木資材販売事業は、公共事業の減少により低迷、従業員の高齢化と減少が進んでいる。今後、公共事業が回復した場合も燃料・各資材価格の高騰、作業員不足と厳しい環境が続くことが予想されている。

当社が太陽光発電事業に取り組んだ背景としては、創業以来、産業廃棄物の収集・処理・再生事業などの環境ビジネスを手掛けてきており、太陽光発電所の建設は、景観・環境の両面に優しく、新しい技術の活用という当社のコンセプトに合っているためである。

十勝地方は平坦な大地が広がっており、太陽光発電に向いている土地である。気候は大陸的で夏冬、昼夜の寒暖差が大きく、雨量が少ない、全国でも有数の日照地域である。

当社は土木資材販売用地として遊休地を保有していたこと。また、グループとして土木建設のノウハウを活かし、北海道・更別村の積雪に耐えうる高さや強度を持った当社独自の基礎ブロックを使用した太陽光発電所の施工が可能であったことなど多くの要因がある。

当社は、平成25年2月に帯広市中島町で当社太陽光発電所1基目となる「ティー・ワイ帯広大正太陽光発電所」を稼働させた。発電規模は1.2mw、昨年度の年間発電量は1,621,158kwであり、順調に推移している。



ソーラーパネル

(2) 更別村で初のメガソーラー発電所誕生

「ティー・ワイさらべつソーラーパーク」は、1基目の「ティー・ワイ帯広大正太陽光発電所」より規模が一回り大きく、当社にとり2基目の太陽光発電所である。発電規模1.4mw。平成25年12月より順調に稼働しており、年間発電量は、1,642,852kwの見込みである。これにより、当村に初のメガソーラー発電所が誕生した。

当社は、これまで培った太陽光発電所の建設・運営のノウハウを生かし、当社にとり3基目となる発電規模1.2mwの「ティー・ワイ十勝清水太陽光発電所」を建設し稼働させている。これにより、十勝地方有数の再生可能エネルギー企業に成長してきている。

今後、当村の基幹産業が農業であることから、再生可能エネルギーというクリーンな自然エネルギーを活用することにより、当村の農業全体のイメージアップが期待できる。

3 地域振興への期待

新エネルギーの実現に期待

当村では第5期更別村総合計画において、「いつまでも住み続けたいまち豊かさ・安心・笑顔あふれる夢大地」をまちづくりのテーマにしている。「自然の恵みを実感できる環境共生社会をつくる」を目標に掲げ、自然の力を利用した新エネルギーの開発に積極的に取り組んでいる。

本件の「ティー・ワイさらべつソーラーパーク」は、当村地域新エネルギービジョンに呼応したプロジェクトであり、当村で初めてのメガソーラー発電所である。今まで活用されていなかった新エネルギー分野の産業の誕生であり、地元経済の振興と発展が期待されている。



パネル架台

農作物処理加工施設建設事業

株式会社ベジファクトリー

宮城県 登米市	
事業者	株式会社ベジファクトリー
事業費	255 百万円
内ふるさと融資	62 百万円
新規雇用増	10 人
貸付団体	登米市
事業地	登米市



1 地域の特徴

夢・大地 みんなが愛する水の里 登米

宮城県の北東部に位置し、北上川と迫川の豊かな流れが潤す「水の里 登米市」は、四季折々に豊かな表情を見せる自然に恵まれている。また、優れた文化や産業を生み出している。

登米市には、明治時代に建造された小学校、県庁、警察署など当時を思わせる建物が数多く現存している町並み『みやぎの明治村とよま』をはじめ、ラムサール条約登録湿地として国内で2番目に登録された豊かな自然に溢れる『伊豆沼・内沼』などがある。

また、当市は、「仮面ライダー」や「サイボーグ009」など数々の名作を世に送り出した漫画家石ノ森章太郎氏の故郷である。市内には、記念館や章太郎氏が少年時代を過ごした生家があり、作品や愛用品が数多く展示されている。

食材に関しては、環境保全米の発祥の地である。肥沃な耕土を利用し、県内随一の米生産量を誇る。当市産の「ひとめぼれ」は、日本穀物検定協会の食味ランキングで最高の「特A」を受賞している。

また、年間約5,000頭にも上る黒毛和牛を出荷しており、全国でも有数の肉用牛生産高を誇っている。

郷土料理の「はっと」や味がしみ込んだB級グルメ「油麩^{あぶらぶ}丼」などは、地元の逸品料理として観光客の間でも有名である。

この豊かな「水の里」を持続的に発展させるため、当市では「産業振興」、「市民が安心して暮らせる健康なまちづくり」、「心豊かに生きる『登米人』の育成」、「協働のまちづくり」を4つの柱として掲げ、誰もが安心して暮らし続けられるまちの実現を目指している。



外観写真①



外観写真②

2 事業の背景と概要

(1) 野菜生産者がカット野菜を製造

株式会社ベジファクトリーは、登米市中田町の農業法人(有)中田サンファームが中心となり、主に登米市産・宮城県産の野菜を利用したカット野菜の製造・販売のために、平成24年12月に設立された。

設立母体の(有)中田サンファームはサンチェ、三つ葉等を水耕栽培し、食品加工企業に販売している。食品加工企業はこれらの野菜をカット・小分け包装し、食品関連の小売業者や外食チェーンに販売している。

しかしながら、農業法人のここ数年の販売額は横ばい傾向であり、東日本大震災以降、売り上げ減少を余儀なくされている。

今後、地元生産農家が経営安定を図りながら、マーケットニーズに対応した野菜の安定供給を行うためには、より高鮮度の野菜が求められる。そのためには野菜の生産者が野菜のカット分野に直接参入していく必要があると感じていた。

市場では核家族化・晩婚化が進み、各家庭では調理に手間・時間がかかる『内食』から、家庭外で調理・加工されたものを購入して食べる『中食』へのシフトが急速に進んでいる。さらに、『外食』のマーケット全体では縮小傾向にあるものの、食の安全安心を重視する傾向が一層強まり、『中食』に加え『外食』での高品質・高鮮度なカット野菜や調理済み野菜類の需要拡大が続いている。

これらを背景に、地元登米市産を中心とした県産・国産等の野菜の加工品の生産販売事業を行うために、当社が設立された。

(2) 高鮮度なカット野菜を産みだす工場の誕生

当社は高品質な各種加工野菜の開発・生産を行うため、宮城県登米市中田町に野菜の加工処理施設を建設した。



スライサー写真

建設された施設は、敷地面積2,998㎡、施設延べ床面積1,038㎡、野菜を加工するスライサー、洗浄機、包装機、金属検出機等の設備を導入した。野菜加工を行う施設のほか、玉葱皮むき施設も併設し、主に登米市内で生産された玉葱の皮むき加工を行う予定である。

工場操業にあたっては、キャベツ、キュウリ、玉葱等を加工し安全安心な野菜加工製品を製造し、食品加工メーカー、給食施設、地元スーパーマーケット等を主な販売先としている。

平成26年3月に事業はスタートし、現在月間生産量は70トンに及び、業況は順調に推移している。

また、当社は平成27年に開校する登米総合産業高校と連携し、産業人材育成にも力を入れていく予定である。

3 地域振興への期待

6次産業化への挑戦

当市では第2期園芸振興基本計画において、加工向け野菜の契約販売の促進、転作田での栽培面積拡大による地域ビジネスの育成と連携した6次産業化を目指している。

本事業により、当社が、衛生管理・加工技術面で高いレベルの野菜加工処理施設を誕生させたことで、生産者の野菜加工分野への直接参入が可能となり、幅広い農業生産者の参画に繋がってきている。地域ぐるみの6次産業化に貢献しており、今後当市の野菜生産拡大が期待できる。

また、本件事業により新規雇用が図られ、平成26年10月時点では新規雇用数21名と雇用確保面でも順調に推移しており、今後の事業拡大により更に雇用を増やす予定である。市内経済活性化への寄与が期待できる。



カット野菜(きゅうり)

日本一フード秋田工場建設事業

日本一フード秋田株式会社

秋田県 横手市

事業者	日本一フード秋田株式会社
事業費	721 百万円
内ふるさと融資	200 百万円
新規雇用増	60 人
貸付団体	横手市
事業地	横手市



1 地域の特徴

豊かな自然 豊かな心 夢あふれる田園都市

横手市は、秋田県の内陸南部に位置し、旧横手市、増田町、平鹿町、雄物川町、大森町、十文字町、山内村、大雄村の8市町村が合併し、平成17年10月1日、新たに秋田県第2の都市として誕生した。

東の奥羽山脈、西の出羽丘陵に囲まれた横手盆地の中央に位置し、耕地(田畑)と宅地による平坦地が多く、肥沃な土壌に恵まれた農業の盛んな地域である。農産物は米を中心に、りんご、ぶどう、もも、ハウレンソウ、スイカ、アスパラガス、花き、シイタケなど豊富である。

当市は鉄道と高速道路等が交差する秋田県南地域の交通の要衝であり、誇れる歴史や多彩な観光資源を有している。新工場が建設された横手第二工業団地は、秋田自動車道に隣接しており、横手ICからは、岩手県、山形県、宮城県へ高速でアクセスが可能となっている。



外観 (南西面)

近年は、B級グルメの「横手やきそば」や、内蔵のある歴史的なまちなみが残る増田地区が国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されたことで、注目を浴びている。

気候は盆地であるため、一日の気温較差が大きく風はあまり強くないという特徴があり、典型的な積雪寒冷地で、ここ数年は2m近い積雪を記録している。雪国秋田を代表する横手の「かまくら」は、400年以上の歴史を持つ诗情豊かな民俗行事で、期間中は100基を超えるかまくらと無数のミニかまくらがまちを彩る。

当市は、合併1市圏域で定住自立圏を形成し、中心市と周辺地域が相互に役割を分担し、連携した取組を推進することにより、住民が定住し、自立していくための諸機能が充実した魅力ある圏域を造ることを目的としている。その実現に向けた取組として「企業誘致による雇用の場の確保」を掲げ、積極的な企業誘致に努め、雇用の場の拡大を図っている。



製造ライン

さらに、地域活性化のために基幹産業である農業の振興を標榜しながら各種施策に取り組み、特色ある優れた地域資源を活用した「食と農からのまちづくり」の推進を図っている。

2 事業の背景と概要

(1) 東北地区に鶏肉加工食品製造の新たな拠点が誕生

日本一フード秋田株式会社は、平成25年に設立され、親会社である「日本一ホールディングス株式会社」が率いる日本一グループは「株式会社日本一」及び「株式会社日本一東北」の焼鳥、鰻蒲焼、惣菜等の販売網で250店舗を達成している。

製造拠点としては、平成21年焼鳥串刺し工場、「日本一フード株式会社」が岩手県二戸市に設立されている。更なる販売店舗の拡大に対応するため、東北地区に新たな製造拠点を立地することとなり、人材確保、流通経路及び安定供給等の観点から検討を重ねていたところ、秋田県と当市から、厳しい経済雇用情勢にあること、食品関連企業として地域貢献が期待できることなどから進出要請があり、それに応じる形で進出、設立したものである。

立地場所である横手第二工業団地は秋田自動車道横手インターに隣接し、岩手県北上市とも短時間で直結し、更に東北中央自動車道との接続計画もあり、交通の重要な結節点として大きな発展が見込まれている。

こうした立地の優位性をはじめ、当市の基幹産業である農業との連携による相乗効果の発揮により、商品仕入から製造そして販売に至るまでの一貫した物流体制を強固なものとし、日本一グループ発展、ひいては地域振興の原動力にしていきたいと考えている。

(2) 業界初のICタグによる製造管理の導入

本工場は、敷地面積約9,000㎡、建床面積約2,300㎡



串刺し作業

で、自己責任体制を確立することこそがお客様の厳しい要求に応えられる最善の方策との方針から、食材の仕入れから販売まで完全一貫体制を構築し、安全・安心でお客様に喜ばれる高品質な商品づくりを行っている。

焼鳥の串刺しは、1本1本丁寧に手作業で行なわれており、焼鳥製造業では初となるICタグで管理されている。これによりいつ誰が加工したものなのかが的確に分かり、衛生面のみならず、安全面でも信頼のおける作業工程となっている。現在は、1日5万本の製造を行っており、3年後には1日7万本の製造を目指している。

また、本工場にはジェットオープンライン(大型連続式焼成機)が導入され、これまでできなかった焼き物製造も対応可能となった。

地元農産物を使用した新商品の開発や、日本一グループそれぞれのノウハウを組み合わせることによって、単体ではできなかった新しいメニューを作りあげることが期待されている。

3 地域振興への期待

食と農からのまちづくり

当市では、人口減少社会の流れの中で、定住自立圏構想の考えを軸として、産業振興施策を展開している。

今回の建設事業は、産地収益力の向上を目指し、生産と加工や販売との連携強化、地産地消の推進等を図る「食と農からのまちづくり」及び「企業誘致による雇用の場の確保」の施策に沿うものであり、新規雇用が69名確保されたほか、地元農産物の利用を通して、地域活性化や地域経済に大きく貢献するものと期待されている。



製品

板金加工塗装工場移転増設事業

株式会社山形メタル

山形県 新庄市

事業者	株式会社山形メタル
事業費	1,130 百万円
内ふるさと融資	290 百万円
新規雇用増	10 人
貸付団体	新庄市
事業地	新庄市



1 地域の特徴

人とモノが行き交うまち

新庄市は、山形県の北東部に位置し、北は金山町、真室川町を挟んで秋田県、東は最上町を挟んで宮城県に隣接し、奥羽山脈と出羽山地の山々に囲まれた新庄盆地に位置する地域である。総面積は約223km²、人口は約38千人を有し、平成26年4月に市制施行65周年を迎える。

当市の東部には、神室山を主峰とする神室連峰があり、南西部には日本三大急流のひとつ山形県の母なる川「最上川」が流れ、全域には水田地帯が広がり、その中心部に市街地が形成されている。市の面積の約8割が森林と農用地に囲まれた、特色ある豊かな自然を身近に触れることができる自然の宝に恵まれた地域である。

明治36年に、当市にとって初となる鉄道「奥羽線」

が敷かれ新庄駅が開業し、大正3年に陸羽西線開通、同6年には陸羽東線開通と日本海と太平洋を結ぶ鉄路が敷かれ当市で鉄路が交差している。また、道路も国道13号と国道47号が交差することから「東北の十字路」と呼ばれ交通の要衝となっており、古くから「人とモノが行き交うまち」として栄え続けている。

平成11年には「山形新幹線」の延伸により、山形県北部のターミナル駅として、地域の交流の拠点都市としての役割を担っている。東京まで最速で3時間11分の道程である。また、高速道路の整備も進んでおり、総合的な高速交通体系が確立されつつある。

豊かな自然環境とこれまで培ってきた都市基盤を土台に、人と自然が共生した環境にやさしい、住む人にとって安全・安心で快適な生活環境が整い、暮らしに活力があり、心の豊かさを実感できる地域社会を目指し、まちづくりを進めている。



外観



レーザー加工機

2 事業の背景と概要

(1) 創業の地を離れ・・・

株式会社山形メタルは、当市より約20キロ北にある真室川町で創業した。これまで主に板金加工や建築用外装材を3か所の工場にて製造を行っていたが、設備の老朽化に伴う更新と集約を進める中で、当市内南西部にある新庄中核工業団地への進出を決定した。

新庄中核工業団地は、昭和59年に分譲が開始され、全207haの敷地に様々な業種の50社以上が進出している市内最大の工業団地である。当社は、メインバンクの全面的なバックアップを受け、他社が撤退した3haを超える敷地に残存の建物を活用し、新たに建築した建物とともに工場の集約を果たしたものである。

当社が手掛ける板金加工、建築用外装パネルは、折しも東北の復興需要や東京オリンピックも見据え大きな需要が期待出来る分野であることから、時宜を得た工場集約といえる。また、量産品ではなく用途・仕様に合わせて個別にプレス、切削等加工、塗装を行うことで多数の実績を積み上げており、駅などの内外装や、東京スカイツリーにも使用される等、評価の高い製品を製造している。

(2) 板金から塗装一貫生産

今回の工場集約と設備投資の特徴として、①板金→溶接→機械加工→塗装→組立の一貫体制のプロセスによる高品質低コスト化が実現できること。②従来の単品部品の受注から大型ユニットの受注にも対応可能であること。③最新設備導入により、灯油、LPG、電気使用量の大幅削減が可能な省エネ対策が可能なこと。④VOC（光化学スモッグ等の原因となる揮発性有機化合物）対策にも繋がる環境に配慮した設備であること等の特徴があげられる。

板金と塗装を別々に行うと、コスト増加やリードタイムの長期化等の問題が発生することがあるが、一工



化成処理槽

場で一貫して手掛けることにより、かかる問題は排除出来ることからメリットは大きい。また、他社においても同様の対応が可能な企業は限られていることもあり、当社にとっての大きな優位性となっている。

新工場においては、塗装工程が今回最も大きな投資であり、広大な建屋の中で、薬品処理用の10以上の水槽が並び、大小様々な部品が、塗料吹付、焼成、乾燥等の塗装工程においてレールに吊るされ流れていく様子は目を見張るものがある。なお、今後については、板金のみ、塗装のみの受注も可能であり、業務の幅が大きく広がるとともに、新工場への見学要請も多数あり、一貫生産のメリットを理解することで新規受注につながるケースも多々あるとのことである。

3 地域振興への期待

モノづくりと産業人材育成に寄与

当市では、市政運営の基本指針である第4次新庄市振興計画「新庄市まちづくり総合計画」において、「自然と共生 暮らしに活力 心豊かに笑顔輝くまち 新庄」を市の将来像として掲げ、まちづくりを進めている。その重点プロジェクト「雇用交流拡大」における重要施策の一つが「企業の誘致と支援」であり、特に企業誘致体制を強化しながら、地域一丸となった誘致活動に取り組んでいるところである。

このような中での新庄中核工業団地への本社と新庄工場の移転集約は、新規雇用を加えて100名を超える新たな事業所が誕生するに等しいものであり、極めて意義が深いものと言える。製造品出荷額の増加に寄与するだけでなく、当社が持つ高い技術力により、広く既立地企業との新たな取引が発生することが予想され、当市の商工業振興に大きく貢献するものと、関係者の期待が高まっている。



塗装ライン

「滞在型」シティーホテル事業

株式会社 チェリーパークホテル

山形県 寒河江市	
事業者	株式会社チェリーパークホテル
事業費	850 百万円
内ふるさと融資	250 百万円
新規雇用増	13 人
貸付団体	寒河江市
事業地	寒河江市



1 地域の特徴

夢集い人・緑輝くさくらんぼの都市 寒河江

寒河江市は山形県のほぼ中央に位置し、周囲に、山岳信仰で名高い出羽三山の主峰である月山をはじめ葉山、朝日連峰、蔵王を望む。山形県の母なる川「最上川」と月山を源とする「寒河江川」が流れ、その扇状地に市街地が形成される風光明媚なまちである。人口4万2千人。春には、桜、桃、つつじなど多くの花が咲き誇り、初夏には真っ赤に色づいたさくらんぼがたわわに実る。当市の農業は、水稲と果樹の組み合わせを基本に、野菜、花き、畜産等を加えた複合経営が主体となっている。さくらんぼは栽培面積、収穫量、産出額とも全国トップクラスを誇り、バラの生産も全国有数である。ぶどう、ラ・フランス、りんご、いちごなども生産される。文化面では、奈良時代に聖武天皇の勅命によって開基したと伝えられる慈恩寺があり、本堂

や仏像群など国指定重要文化財を有し、平成26年10月に国の史跡に指定された。

当市は、日本海側と太平洋側を結ぶ山形自動車道に寒河江ICと寒河江SAスマートICでアクセスする、高速交通網の要衝のまちである。平成5年に寒河江チェリークア・パーク構想が策定され、寒河江SAを中心に公園を整備し、民活エリアには、土産物屋、日帰り温泉、ホテルや自動車学校が整備された。平成16年に寒河江SAにスマートIC(ETC専用インターチェンジ)が設置され、県内有数の工業団地、寒河江中央工業団地に立地する企業のアクセスも向上。通勤やレジャーの利便性が向上し、スマートICの利用者は増加傾向にある。6月のさくらんぼの収穫期には観光客により利用が拡大する。スマートICは、平成26年6月にこれまでの16時間運用から24時間運用に移行され、更なる利便性の向上と観光振興が図られている。恵まれた自然を活かし、農業、工業、商業のバランスがとれた、人にやさしく、人が集い、賑わい、豊かに暮らせる活



チェリーパークホテル外観(正面)



温泉大浴場

気あるまちづくりをめざしている。

2 事業の背景と概要

(1) 地元密着で事業を展開

事業者の親会社、青山建設株式会社は昭和42年に設立された。寒河江市に本社をおき、土木工事業を営む。同社グループは、地元密着をスローガンに事業を展開。碎石事業、クレーン事業だけでなく、ホテル、温泉施設事業に進出するなど、事業の多角化を図ってきた。平成4年に旅館「こころの宿一龍」、平成16年にビジネスホテル「サンチェリー」を共に寒河江駅前にオープン。平成18年には、寒河江SAに隣接するチェリークア・パーク内に日帰り温泉施設「ゆ〜チェリー」をオープン。すぐ前を最上川が流れ、蔵王連峰を望む素晴らしい景観に加え、3つの源泉からのかけ流し風呂、低額な料金設定が顧客に支持され、年間45万人が来場する。レストラン、土産販売コーナー、大広間、個室を備え、長時間利用が可能な施設である。平日は県内客が多く、土日は県外客が2割を占める。東日本大震災の際、仙台市若林区周辺の住民を当施設に招待したご縁で、引き続き訪れる客も多い。宿泊施設でゆっくり滞在したいという顧客の声が多く聞かれたことから、当温泉施設の隣接地に滞在型シティーホテル「チェリーパークホテル」を建設することにした。

(2) 観光客、ビジネスマン、地域住民みんなの憩いの場、くつろぎの場を提供

「チェリーパークホテル」は、平成26年1月20日にオープンした。地上8階建てで、客室総数95室。部屋タイプはシングル64室、ツイン18室、和室5室、和洋室8室で、収用人数は152人である。1階ダイニングではバイキング方式の朝食と夕食を提供。地産地消にこだわり、季節ごとの野菜や果物を使った郷土料理「寒河江のごっつお」を地元の主婦の手作りで提供する。多目的ホール、マッサージ室、カラオケルーム



客室(和洋室)

にお風呂(男女各大浴場、貸切家族風呂)を備える。お風呂は寒河江の天然温泉を引いているうえ、宿泊客は隣接する「ゆ〜チェリー」の大浴場、露天も無料で利用できる。8階の展望フレンチレストランからは寒河江市内を一望できる。

価格帯を低めにし、連泊者割引を導入。滞在型とした。近くにある温泉場として、近隣からの湯治目的などの滞在も増えている。宿泊客は山形県内と県外がおおよそ半々である。スマートICのゲートの真向かいにあり、ビジネス客の利用も増加している。

3 地域振興への期待

地域観光の起点に

当ホテルのあるチェリークア・パークは、山形県のちょうど中心に位置し、県内高速交通網の要衝にある。交流人口の増加に伴う賑わいが出てきているが、市民からは、温泉資産など地域資源のさらなる活用や広域的な観光拠点の整備が望まれている。市は新第5次寒河江市振興計画において、地域観光の起点づくりのため、チェリークア・パークの魅力向上に努めるとしている。本事業はその計画に沿ったものであり、宿泊型観光の推進に大きく貢献する。また、当ホテルでは、フロントにて観光スポットの説明、旅行スケジュールの提案、近隣イベントをセットにした団体向け宿泊プランの提供など、新たな観光の創出に努めている。

当ホテルの従業員はほとんどを寒河江市内から採用した。この地域でしか食べられない「寒河江のごっつお」や温泉、美しい景観など、観光資源を大いに生かし、地域の魅力を発信する役目も果たしている。

寒河江市は、新たな将来都市像を「夢集い人・緑輝くさくらんぼの都市 寒河江」とした。さくらんぼのように、きらりと輝き、たくさんの人から愛される、当市のめざす姿の実現に向け、大きく貢献することが期待されている。



展望フレンチレストラン

盲特別養護老人ホーム和合荘建設事業

社会福祉法人朝日敬慎会

山形県 朝日町	
事業者	社会福祉法人朝日敬慎会
事業費	802 百万円
内ふるさと融資	150 百万円
新規雇用増	35 人
貸付団体	朝日町
事業地	朝日町



1 地域の特徴

りんごとワインの里

朝日町は、山形県の中央部に位置し、磐梯朝日国立公園の主峰、大朝日岳の東部山麓地域にある。町の中心部を、最上川が21kmにわたって南北に流れ、町の面積の76%ほどが、国立公園をはじめとする山林で占められている自然豊かな町である。

昭和29年に1町、2村が合併、人口約8千人、面積約197km²を有し、東西に25km南北に21kmの東西に長く伸びた地形となっている。南西部は、東北のアルプスといわれる朝日連峰の山々、そして南東部は白鷹山地に囲まれており、ブナ原生林などの豊かな自然資源に恵まれている。

産業の就業構造は、第1次産業就業比率の減少、第2・第3次産業事業者の漸増で推移している。これまで、農業部門ではりんご・ぶどうを中心とした果樹栽

培を基幹経営作目として位置づけ生産性向上に努めてきた。その努力の結果、りんご生産は飛躍的に伸び、品質においては中央市場で日本一の産地としての評価を確立し、ワインについても、数々のコンクールにおいて受賞する等、高い評価を得ている。

本町の高齢化は著しく進んでおり、平成25年4月時点の65歳以上の高齢者は総人口の約36%と県内で2番目に高い数字となっている。上昇傾向は今後も続くものと想定され、在宅福祉サービスの充実を図ることが課題となっている。平成17年より介護支援施設の増床・新規設置を進め、介護予防事業を展開するとともに、圧倒的に多い元気な高齢者の福祉対策として元気クラブ事業の実施、シルバー人材センター等の組織化を進めている。このように積極的に社会参加を促すことを基本とした施策を推進するなど、子どもから高齢者まで安心して暮らせる福祉・医療施設が充実した町である。



全景



音声案内システム

2 事業の背景と概要

(1) 県内初の施設

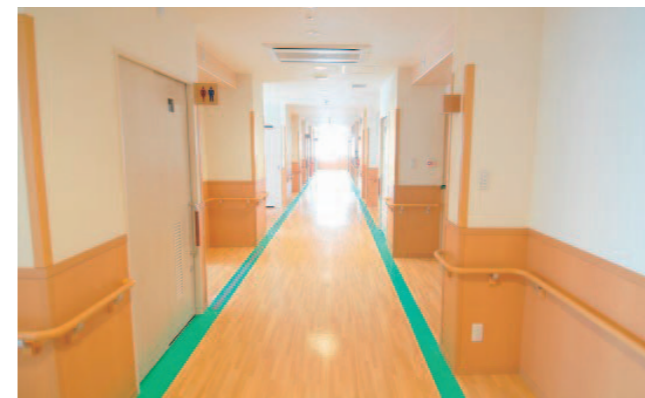
社会福祉法人朝日敬慎会は、山形県内に視覚障害者の養護老人ホームが無かったことから、山形県老人福祉施設連絡協議会からの要請を受け、施設建設のために平成25年に設立されたものである。宮城県内にて幅広く福祉施設を運営している社会福祉法人宮城福祉会の理事長であり、当時全国盲老人福祉施設連絡協議会の副会長でもあった吉田孝志氏の尽力により、平成26年3月には県内初となる盲特別養護老人ホーム和合荘が開設され、待機者の受入れを徐々に開始している状況である。

和合荘は、定員50名で、要介護1～5と認定され、食事・排泄・入浴等、日常生活に介助が必要な一般の方のみならず視覚障害者の方を対象とし、ショートステイについても10名の受入れが可能となっている。視覚に障害を持つ入居者（20名分）のため、廊下にグリーンの誘導ラインを整備するとともに、摩擦の大きいテープを貼ることによる出会いがしらの衝突防止、居場所やトイレ設備についてはAMラジオ等による音声ガイダンス、高さを抑え、かつ耐荷重のある手すりの設置等のきめ細かい配慮がなされた施設である。

(2) 地域に開かれた施設

今回新しく完成した和合荘は、以前に廃校となった和合小学校の跡地利用として整備されたもので、災害時における福祉避難所としても指定されている。当町との協定において、地震や風水害といった災害発生時、身体障害者や高齢者、妊婦といった要援護者を同施設が受入れ、生活必需品の提供を行うことを定めており、「地域に根付き、利用者に末永く愛されることが期待されている施設」と言うことができる。

当法人の敬慎という言葉には「高齢者を敬い慎んで



誘導ライン付廊下

お世話する」という意味が込められている。利用者の人権・人格を尊重し、明るく安全な施設で心豊かな高齢者の生活づくりに取り組んでおり、利用者の目線・立場で個別ケアを提供している。10人グループで全個室なので、それぞれのプライバシーが守られ、スタッフとの信頼関係も深めることができる。居室の近くに交流スペース（共同生活室）があるので、入居者同士の良好な人間関係を築けることも大きな特長である。「地域の人たちと共に地域に開かれた施設づくりをめざすと同時に、地域の医療、福祉、行政など関係機関と連携し地元の皆様が安心して生活ができる高齢者福祉サービスを提供する」のが目標である。

3 地域振興への期待

地域の福祉充実と活性化

当町においては、前述の通り超高齢化が進展しており、特に高齢者のうちでも63%が後期高齢者となっている。かかる状況から、健康づくりの推進において、平均寿命の延びとともに、人生における高齢期の長期化と、その期間を自らの責任と能力において自由に生き生きとして、社会とかかわりを持ち続けながら楽しく充実した生活を送ることが重要と考え、高齢者の社会参画と生きがいづくりの推進を行っている。

当施設については、県内初の盲老人養護施設の開設として、当町と当法人の熱意により乗り切った経緯もあり、地元の思い入れも非常に強いものがある。また、35名以上の新たな雇用を生み当町の振興に有益なものであるとともに、幹線道路沿いにある小学校跡地と開かれた立地にあり、周囲にはりんご畑や直売所に加え道の駅も建設予定となっていることから、今後、地域の賑わいの中心となることが期待されている。

いつ介護状態になっても地域に安心して頼れる施設が出来たことで、地域住民には日々暮らす中での安心感を与える事業として評価されている。



共同生活室

食品製造工場整備事業

株式会社
セゾンファクトリー

山形県 高島町

事業者	株式会社セゾンファクトリー
事業費	1,104 百万円
内ふるさと融資	250 百万円
新規雇用増	10 人
貸付団体	高島町
事業地	高島町



1 地域の特徴

まほろばの里 たかはた

山形県の南部、置賜地方に、高島町がある。人口2万5千人。四方を奥羽の山並みに囲まれ、屋代川・和田川の扇状地にひらけた、実り豊かな美しい町である。当町は東北の高天原といわれ、約1万年前の国指定史跡である「日向洞窟」に代表される縄文草創期の遺跡や古墳などが点在する。特に押出遺跡では縄文クッキーと呼ばれる日本最古のクッキー、ハンバーグの元祖とも言える食品、彩漆土器などが発見されており、1,041点もの出土品が国の重要文化財に指定されている。約210年にわたり置賜地方を治めた伊達氏の史跡や、犬の宮・猫の宮といった珍しい神社もある。肥沃な平坦地には米、山間地にかけては、ラ・フランス、ぶどう、りんごなど多くの果物が生産される。雪も多く、夏は暑い、日中と夜の寒暖の差が激しい気候を活



本社工場外観（右側が新工場）



新工場内観

かすことで、甘さが乗ったジューシーな果実が収穫され、山形県有数の果樹王国として知られている。ラ・フランスは高島町が日本での発祥と伝えられ、デラウェアの生産量は日本一を誇る。また、明治から酪農が盛んな地であったため、日本初の製乳会社はこの地に誕生している。米や果樹は基幹産業であり、果物の缶詰や乳製品の開発など農家との連携を図った食品製造などが盛んである。また、当町は「有機農業のふるさと」と呼ばれ、有機農業にいち早く取り組んだ上和田地域は、上和田有機米で広く知られている。

1,000編もの童話・童謡作品を世に出し、日本のアンデルセンと称された童話作家、浜田広介はこの地に生まれ育った。まほろば*の里、高島町には、ひろすけ童話の根底に流れる愛と善意のこころが息づいている。（まほろば*：古事記などに記された「まほら」という古語に由来し、丘や山に囲まれた実り豊かな住みよいところという意味）

2 事業の背景と概要

(1) 美味しさを追求した開発・製造工場から、情報発信基地へ

株式会社セゾンファクトリーは、平成元年、高島町元和田の自然の美しさの多く残る山麓に設立された。社名には、四季、旬を活かす工場という想いをこめた。ぶどう畑だった土地を社員で整地し、ジャム工場を建設してスタート。“おいしいものにこだわりたい”“きれいはおいしい”を商品コンセプトに、旬の素材を活かした商品を作る。防腐剤や添加物を使わない本物志向のジャム、ドレッシング、飲料を柱とし、調味料やデザートにも力を入れる。生でも美味しい最高の素材のみを使用し、素材の量に合った数量限定の商品を提供する。素材の魅力を完全に引き出すため、「人の手」で一つひとつ丁寧に作っていく。

平成10年に新社屋と新工場が稼働し、生産は拡大。コーポレートカラーのサニーイエロー（太陽の黄色）とアースブラック（大地の黒）を基調に、スタイリッシュなデザインで全国の主要な百貨店等の30のショップなどを通じて販売している。ショップでは、試飲・試食の徹底とコンサルタントセールスを武器に顧客を増やしている。また、自社ブランドの他にも、国内の主要な一流ホテルや、百貨店のPB商品に加工品を提供している。“世界に向けて発信する「食」のスーパーブランド”をめざす当社は、さらなる業容拡大を図るとともに、農業に関する様々な情報を発信する基地を作るべく“セゾンビレッジ構想”を打ち出す。隣接する2万2千坪の土地を購入し、新工場棟、自社農園、直営レストラン、セミナーハウス、配送施設などを順次整備する計画とした。平成22年に土地を取得。平成25年に構想の第一段階となる新工場が完成した。

(2) 最新設備により広がる美味しさと可能性

新工場は鉄筋コンクリート4階建て、延床面積は



製造

2,161㎡で、本社工場に直結する。3階の工場フロアにはガラス越しに生産の様子が見える見学通路を設けた。事務所は開放的な作りで、色彩をうまく取り込む。最上階の4階にあるガラス張りの社員食堂からは四季折々の田園風景が広がる。当社は「ブランドづくりは人づくり」と考えており、社員教育に力を注ぐとともに、社員を大事にしている。本事業においても、社員が快適に働ける環境であることを重視した。

新工場のコンセプトは人の手の力はそのままだけに、より安全に、より高品質に、である。素材原料の前処理には手を使い、製造は手から機械に移した。素材本来のおいしさを活かす、急速加熱、急速冷却による殺菌、充填を行うための設備を導入。これにより、安心・安全性が高まるだけでなく、今まで長時間加えていた高温殺菌が短時間で済み、素材の味や香りが損なわれないため、今までにない商品開発を行うことができる。

新工場では、徳之島産の長命草を原料にした栄養価の高い飲料が開発され、この秋より家電量販店チェーンのネットショップ上で同会員向けに販売を開始した。新技術により生まれた美味しい青汁である。研究開発部門の充実と製造部門の高度化の成果が着実に現れている。

3 地域振興への期待

「食」のたかはたブランドを全国そして世界に発信

高島町は、町の強みである食品製造業の振興を図るため、農産物や加工食品を独自に認証する「たかはたブランド推進事業」を平成19年度から進めている。当社は、今後さらに地域密着をコンセプトとした高付加価値商品の開発・製造に取り組み、全国各地、さらには世界へ販売を拡大していこう。それは、「食」のたかはたブランドをより盤石なものにし、地域産品の価格の維持・向上、販売の拡大、雇用の創出など地域振興に大きく寄与するであろう。



直営店

配送センター建設事業

株式会社トツキユウ

福島県 田村市	
事業者	株式会社トツキユウ
事業費	1,104 百万円
内ふるさと融資	353 百万円
新規雇用増	12 人
貸付団体	田村市
事業地	田村市



1 地域の特徴

あぶくまの人・郷・夢を育むまち

田村市は、阿武隈高原の中央に位置し、平成17年3月に田村郡7町村のうち、滝根町、大越町、都路村、常葉町、船引町の旧5町村が合併して誕生した新しい市である。福島県の中通り、郡山市の東部に位置し、浜通りとの結節点となる地域であり、地勢面では、阿武隈山系が南北に走り、同山系特有のゆるやかな山地となだらかな丘陵地帯が広がっている。

当地域には、縄文時代の遺跡や坂上田村麻呂伝説が数多く残っている。また国指定重要文化財や美術品、数百年の歴史を持つ三匹獅子舞、また鬼の形相でらみをきかせる身の丈4mの魔除けの神様「お人形様」など、多くの有形・無形の文化財や歴史・伝統芸能が残っている。また清流が創り出す溪谷美や爽やかな緑の香りの高原など、自然景観を生かした名所が数多く

あり、四季折々の自然の豊かな表情が楽しめる。

特に、鍾乳洞「あぶくま洞」は、およそ800万年という歳月をかけて創られた大自然の造形で、全長約600mの洞内はさまざまな形の鍾乳石や石筍が神秘的な世界を演出しており、見る人を魅了し、感動させる。

平成23年3月に発生した東日本大震災と原発事故により、当市の一部が警戒地区（福島第一原発から20km圏内）や緊急時避難準備地区（20kmから30km圏内）に指定され、多くの住民が避難生活を余儀なくされた。また放射能汚染や風評被害等、当市に深刻かつ甚大な影響を及ぼした。

平成26年4月ようやく、すべての指定が解除になった。当市では、「除染・帰還・復興対策」を重要政策に位置づけ、「田村市震災等復興ビジョン」に基づき復旧・復興を進めるとともに、将来像である「あぶくまの人・郷・夢を育むまち～はつらつ高原都市田村市」の実現に向け、まちづくりを推進している。



福島営業所全景 奥の建物が第二配送センター



倉庫作業風景

2 事業の背景と概要

(1) 基本テーマは“まごころ”

株式会社トツキユウは、北海道岩見沢市に本社を置き、昭和34年の会社設立以来、「まごころ」を基本テーマに、運送業を中心に倉庫業や石油販売業等を行う総合物流会社である。北海道（4カ所）を拠点とし、東北2カ所、関東3カ所、中部、関西各1カ所に営業拠点を設けて、全国展開を進めており、特にコンクリート製品・産業機械・鋼材型枠・硝子・除雪機等の重量物の輸送を得意としている。

運送事業では“まごころをこめた安全・確実・迅速な輸送”を心がけており、全国に営業拠点網を整備したことで、拠点網を経由しての長距離輸送が可能になり、得意先に大きな信頼と安心感を与えている。

また当社では、倉庫16棟、延床総面積5,960坪を保有し、“お客様の大切な商品をまごころをこめて保管”するとともに、荷役・梱包・仕分・部品取り付け・二次加工等も行っている。

東日本大震災と原発事故で、多くのインフラや交通手段が破壊され、生産拠点が閉鎖されるなか、当社の福島営業所も、一時操業停止状態を余儀なくされた。そうした逆境のなか、慰問に訪れた当社経営陣は、従業員の会社と仕事に対する熱い思いと心意気に打たれ、逆に当営業所の業務の拡大と従業員の追加雇用の方針を打ち出した。その後、復興活動に伴って、関東から物資を運ぶ物流拠点の需要が相次いで寄せられ、当営業所に新たな配送センターの建設を決定した。

(2) 福島の復興の一翼を担う

福島営業所は、当市の田村西部工業団地内にあり、磐越自動車道の船引・三春ICから車で4分の好立地にある。当営業所は、旭硝子㈱のグループ会社で、建設加工硝子の製造販売を行うAGCグラスプロダクツ㈱の物流を請け負うため、平成20年に同じ工場団地内の

同社の隣接地に開設された。

そして平成26年9月、当営業所の隣地に建設中の「第二配送センター」が竣工した。第二配送センターは延床面積4,027.39㎡で、3つの倉庫と荷捌場等で構成され、既存の配送センターに比べ4倍の広さを持つ。

また敷地にはコンクリート二次製品等重量物野外保管場が設置され、2機のホイスト（巻き上げ機）が付いた幅20mの門型クレーンが、100mのレールの上を移動しながら、コンクリート二次製品等重量物の搬入・保管・搬出作業を行っている。さらに倉庫内にも、他社にはあまりないホイスト天井クレーンが設置され、倉庫内の重量物の移動に力を振るっている。

現在旺盛な復興需要と景気回復を受け、当営業所にも運送・保管・二次加工の仕事が殺到しており、新しい配送センターも、既にフル回転の状態であり、福島の復興に向け物流面で貢献している。

また当営業所は、今回の投資による機能強化により、当社の北海道と関東以西を繋ぐ重要な中継点として、当社の安全な長期輸送体制構築に貢献している。

3 地域振興への期待

物流で地域社会に貢献

当市では、震災後に策定した震災復興ビジョンで、「新たな地域づくり」の1つとして、「災害に強い地域づくり」を挙げ、「地域防災計画」の見直しや「相互支援体制の整備」等を進めている。なかでも災害時に備え、民間企業との連携による物流網の確保や、物資供給拠点の整備は重要な課題になっている。

「第二配送センター」の建設は、地域全体の物流機能の強化に繋がり、旺盛な復興物流需要に応えるとともに、立地条件・事業規模等からして、地域の災害時の物資供給拠点としての役割も期待されている。また新たな雇用も創出され、今後とも地域経済の発展に寄与することが期待されている。



門型クレーン作業風景



営業所の車両

第2工場新築工事業

昭北ラミネート工業株式会社

富山県 富山市	
事業者	昭北ラミネート工業株式会社
事業費	830 百万円
内ふるさと融資	245 百万円
新規雇用増	9人
貸付団体	富山市
事業地	富山市



1 地域の特徴

日本海側有数の中核都市「くすりのまち」

富山市は、富山県のほぼ中央から南東部までを占め、水深1,000mの「海の幸の宝庫」富山湾から、標高3,000m級の雄大な北アルプス立山連峰までの標高差4,000mの多様な地勢と雄大な自然を誇っている。また、「くすりのまち」として全国的に有名な伝統地場産業：医薬品産業をはじめ、産業用ロボット、IT関連産業、精密電子/機械産業等の先端産業、豊かな自然を背景とする農林水産業等、様々な産業と高度な都市機能、多様な文化と歴史を併せ持つ日本海側有数の中核都市 — 人口：約42万1千人、総面積：1,241.85km²（県庁所在地として全国2番目の広さ） — として発展を続けている。当市は、急速に進む少子高齢化と本格的な人口減少時代が到来することを踏まえ、都市機能が充実し暮らしやすく、将来に向けて効率的で持続可能なまちづく

りを目指している。すなわち、薄く広く郊外に拡散した住宅や人、都市機能を拠点に集中させる為に「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」に取り組んでおり、平成18年4月に全国初の本格的な次世代型路面電車となる富山ライトレールを開業、平成19年2月に国の第1号認定を受けた中心市街地活性化基本計画を策定、平成21年12月に市内電車環状線が開業、平成22年3月には日本初の本格的導入となる自転車市民共同利用システムがスタートした。これらの当市における二酸化炭素削減と中心市街地活性化への取り組みは、「低炭素都市づくりベストプラクティス大賞（平成23年2月）」、「日本クリエイション大賞2010（同年3月）」、さらに国の新成長戦略に位置付けられる「環境未来都市」に全国で初めて選定（同年12月）、「平成24年度地域づくり総務大臣表彰（平成25年2月）」等、高い評価を受けている。そして、平成27年3月には、いよいよ北陸新幹線が開業し、東京駅から富山駅まで乗り換えなく約2時



第2工場全景



工場風景

間で結ばれる。当市と首都圏との移動利便性が飛躍的に向上し、交流人口の拡大や地域経済の活性化につながる事が大いに期待されている。

2 事業の背景と概要

(1) 地場産業「くすり」と共に歩んだ歴史

本件の事業主体である昭北ラミネート工業株式会社は、明治36年(1903年)に越中配置売薬用の薬缶製造を目的に「中川製缶所」として当市にて創業された。昭和26年、「中川プレス工業株式会社」に組織・社名を変更。昭和51年に現社名に変更し、昭和アルミニウム株式会社(現昭和電工パッケージング株式会社)の指定工場として医薬品包装材料であるPTP*用アルミニウム箔の生産を開始。*PTP=Press Through Package(=押し出して取り出す包装。医薬品用、健康食品用が典型。) 加えて、食品用包材(乳製品キャップシール等)、さらにドライラミネート加工技術を用いた電子部品用箔等、高付加価値の先端産業用包材製造に事業分野を拡大している。この間、平成7年に祖業である製缶事業は外注に切り替えているが、地場産業である「くすり」と共に歩む当社理念は不変である。

(2) 時代の要請に応えた新工場の建設

おりしも、厚生労働省は、平成24年7月に3年後の本年27年7月出荷分から内用薬・外用薬の最小単位である調剤包装単位につき、バーコード表示を義務付ける通達を発信した。これは、①医薬品の取り違いによる医療事故の防止、②トレーサビリティの確保、③医薬品流通の効率化、の観点から実施されるものである。この通達を受け、医薬品会社・調剤薬局・病院・包装業界等、それぞれの立場で準備を進めてきた。包材メーカーにおいては、印刷すべき情報量の増加、PTP横幅の拡張、下地の白塗り、使用する色彩の種類拡大、等の技術的な要請への対応が不可欠であり、さ

らにジェネリック薬品の使用拡大等も相俟って、増産体制、業務処理内容の拡大への対応も必須となった。本件、当社第2工場新築は、かような背景を踏まえて実施されたものである。すなわち、当社の有する高度なPTP関連技術(印刷・乾燥技術を含む)と長年の実績を活かして、医薬品用PTP生産に特化した工場を建設し、質・量ともに生産能力を高めることで、①行政の要請であるバーコード印刷義務化に 대응。②一層の生産工程合理化や検査体制強化を実現する。③生産力増強により、今後想定される需要増に対応。④もって、医薬品産業が集積している地域の要請に応え、地域との共存共栄を一段と推進するというものである。(既存工場延床面積：4,090m²に対し、新工場は2,312m²。最新鋭のPTP用印刷機(1基)とPTP用切断機(2基)を設置。) 新工場は平成25年9月に竣工。既に安定的な稼働・生産を実現している。

3 地域振興への期待

地域産業振興の重要な一翼を担い続ける

当社は、その長い業歴(本年度創業112周年)を通じて、常に地場産業である医薬品企業と手を携えて業容を拡大してきた。さらに産業用ロボット、精密電子部品、精密機械部品等の当市の主要産業である先端分野においても、高い技術に裏付けられた産業用包材を提供している。当社事業は、地域の主力産業とのシナジー効果を発揮しており、地域企業からのニーズや行政のビジョンに合致した企業活動を展開している。また、本件新工場稼働時に、新たに9名の新規雇用を実現、さらに事業の進展に伴い平成26年12月末現在で、25名まで拡大。地域雇用に対して大きく貢献している。当社は、今後とも、地域と共に歩み、継続的な地域産業振興に大きな役割を果たしていくことが期待されている。



PTP 商品見本 1



PTP 商品見本 2

大規模商業施設建設事業

島屋株式会社

富山県 立山町

事業者	島屋株式会社
事業費	1,082 百万円
内ふるさと融資	300 百万円
新規雇用増	70 人
貸付団体	立山町
事業地	立山町



1 地域の特徴

自然と共に生きる「環境保全の町」

富山県立山町は昭和29年に町制を施行して誕生した人口27,000人の町である。県中央部から東南にかけて細長く町域が広がり、南から西にかけて常願寺川をはさんで富山市と、北に黒部市、上市町および舟橋村と、東は長野県大町市と接している。東部は中部山岳国立公園に指定されている標高3,000m級の北アルプス立山連峰がそびえ、西部は町役場をはじめとする市街地があり、富山平野の豊かな大地が広がっている。春は桜前線が町の中を美しく登り、秋には紅葉前線が鮮やかに降りてくる自然豊かな町である。

昭和38年に完成した黒部ダム、昭和46年に開通した立山黒部アルペンルートをはじめ、日本一の落差350mの称名滝や、国の重要文化財に指定されている高さ63mの日本一の砂防ダム（白岩砂防堰堤）など

があり、年間約100万人の観光客が訪れる国内有数の観光地でもある。

交通面では、富山地方鉄道立山線が町の背骨のように走り、町内には13の駅が設置されており、市街地から富山駅まで約30分、車では市街地から富山市中心部や富山空港まで20～30分でアクセスできる。また、昭和55年の北陸自動車道の富山・滑川間の開通時に立山インターチェンジが設置され、車による利便性が増した。さらに、平成27年3月には北陸新幹線の長野・金沢間が開通する予定であり、東京方面からのアクセスが一段と向上する。

当町は、町をあげて環境保全に積極的に取り組んでおり、なかでも住民と連携したリサイクルは「立山方式」と呼ばれ、全国的にも評価されている。また、平成23年度から32年度までの第九次立山町総合計画では、①暮らしづくり「安全・安心」、②ふる里づくり「魅力・活力」、③人づくり「人・未来」を目標としたまちづくりを目指している。



外観 1



外観 2

2 事業の背景と概要

(1) 住まいと暮らしをより便利により快適にするストア

島屋株式会社は、富山県の旧小杉町（現射水市）で昭和50年に創業し、昭和57年に法人として設立され、現在、一般食品・衣料・日用家庭用品・DIY園芸用品などを販売するディスカウントストアを富山県内で4店舗展開している。そのうち、基幹店としてスーパーセンターシマヤ砺波店を平成13年10月、スーパーセンターシマヤ立山店を平成25年10月にそれぞれ開業した。スーパーセンターとは、2,000坪を超える広大なワンフロアに、ディスカウントストアおよび食品スーパーの衣食住すべての売り場を納め、1か所のレジで会計する総合スーパーの一種である。すなわち、砺波店と立山店は、生鮮4品（青果、鮮魚、精肉、惣菜）を含む総合食品スーパーと衣料品、日用家庭用品、家電用品、園芸用品などのホームセンターおよびドラッグストアで構成されている。

立山店は、富山市に接する立山町西部に立地し、富山市街と立山を結ぶ県道6号線に面している。車で数分走れば富山市に入る距離であり、富山市のベッドタウンとして住宅地も広がっている緑豊かな地域である。隣接地には家電量販店が同時期に開店し、駐車場のスペースは共用部分を含め694台分ある。さらに、近隣の県道6号線沿いでは、アウトドア用品専門店、ファミリーレストランや100円ショップの出店が計画されており、集客の相乗効果がますます上がっていくと期待される。当社は、いつでも安い、豊富な品揃えによって、立山店が消費者の高い満足度を実現させる地域一番店になるよう目指している。

(2) 高齢者にも環境にもやさしい店舗

立山店が立地する立山町をはじめとする周辺市町村は高齢化が進展しており、当社は、来店する顧客の高

齢化がますます進むことは必須であるとして、高齢者にやさしい店舗づくりを行っている。具体的には、売り場面積が広く、品揃えが豊富であるため、売り場案内や買い物相談・商品説明を行う案内係の従業員が、店内を巡回し高齢者に声をかけ、場合によっては重量物の運搬を助ける体制を取っている。案内係が高齢者と顔なじみになることによって、世間話や身の上話をすることにもつながっている。また、休憩スペースを設け、主通路には休憩用長椅子を設置するなど、高齢者が来店しやすい店舗となっている。

また、店舗の屋根には、太陽光発電パネルを設置しており、発電した電力は、平常時には北陸電力に全量売電し、自然災害発生などによる停電時には近隣に供給できる設備となっている。さらに、店舗内外の照明にはLEDを使用し、店内厨房ではオール電化システムを採用しており、二酸化炭素排出削減に考慮した店舗としている。

3 地域振興への期待

消費者の利便性が向上し地域が活性化

立山町総合計画における産業振興として、当町は恵まれた交通条件下にある市街地北部の地区を中心に、企業立地助成金による立地支援や、国・県の融資制度の斡旋など、産業の集積と企業誘致に取り組んでいる。本件事業地が立地している利田地区の周辺は住宅地も広がっており、消費者の利便性が向上し、地域経済の活性化と雇用の確保の観点からも大きな役割を担うものと考えられる。また本件における新規雇用は計画段階では70人であったが、平成26年7月現在では84人と雇用増加にも貢献している。今後さらに当町の産業振興・雇用対策に大いに寄与することが期待されている。



売場 1



売場 2

病院増改築事業

医療法人仁医会

愛知県 西尾市

事業者	医療法人仁医会
事業費	747 百万円
内ふるさと融資	336 百万円
新規雇用増	83 人
貸付団体	西尾市
事業地	西尾市



1 地域の特徴

自然豊かな文化のまち・六万石城下町

西尾市は、昭和28年に市制を施行し、西三河南部地域の中核的都市として自動車関連産業の発展とともに成長を続け、平成23年4月には、幡豆郡一色町、吉良町および幡豆町と合併し、人口が17万人となった都市である。愛知県の中央を北から南に流れる矢作川流域の南端に位置しており、西に矢作川が流れ、南は三河湾に面し、東に三河湾を一望できる三ヶ根山などの山々が連なっている。三ヶ根山や三河湾内の島の中で最大の佐久島を含む一帯は、三河湾国定公園に指定され、風光明媚な名勝となっている。

鎌倉時代に足利義氏によって築かれたと伝えられる「西条城」が、「西尾城」と改称された江戸時代に城下町がつくられ、1764年に松平乗祐の居城となり六万石の城下町として商業の賑わいを見せるようになった。



西面外観

た。その栄華は、毎年7月に行われる400年の歴史を誇る西尾祇園祭として受け継がれている。現在、西尾城の本丸と二の丸跡の一部が西尾市歴史公園として整備されている。また、当市の南部には、忠臣蔵で有名な吉良上野介の領地であった三河国幡豆郡が含まれる。当地においては、吉良上野介の人柄や、治水事業、富好新田をはじめとする新田開拓などから、名君として慕われている。

当市は、日本有数の生産量を誇る抹茶をはじめカーネーション、養殖ウナギ、アサリなど農水産物の生産拠点でもあり、海・山・川に囲まれた豊かな自然環境の中で、地域に根ざした多様な文化と農工商のバランスがとれた産業を育て、「自然と文化と人々がとけあい 心豊かに暮らせるまち 西尾」として発展している。



南西面外観夕景

2 事業の背景と概要

(1) 老人保健分野における第一人者

医療法人仁医会は、昭和52年開業の中澤整形外科医院を前身として昭和59年に設立された。現在、なかざわ記念クリニックと名称を変更し、整形外科の他、脳神経外科、リハビリテーション科、内科の医院として診療している。平成元年に県下初の老人保健施設として西尾老人保健施設を開設し、平成22年には集中的なりハビリ治療による早期の社会復帰を目的として、60床のあいちりハビリテーション病院を開設した。診療科目は、リハビリテーション科のほか、脳神経外科、内科および整形外科である。

当法人は、病院全体のコンセプトとして、病院の建物を「回復の丘」と名付けている。各フロアに回遊性動線を持たせると同時に、3カ所の階段により治療・回復のための連続した立体的な丘としてデザインされている。3階には屋上庭園を設け、野菜農園、土・石畳・砂利等の歩行訓練用通路や患者・家族が利用できる憩いのエリアがある。収穫された野菜は、病院食として提供されている。また、人との触れ合いが機能回復を早める効果があるとの思いから、生活の場には「人が集う場所」を何カ所も作り、特に2階の集う場所は太陽光がたっぷり入るオープンスペースとなっている。

現在、当法人は、あいちりハビリテーション病院のほか、訪問リハビリ、訪問看護ステーション、ヘルパーステーション、通所介護事業等を幅広く手掛けている。また、関連法人の社会福祉法人せんねん村が、特別養護老人ホームやグループホームなどを運営しており、老人保健分野においても地域の第一人者となっている。

(2) 丘をこえてゆこう

愛知県医療計画による西三河南部西医療圏（西尾、碧南、刈谷、安城、西尾、知立、高浜の6市）の平成



1階リハビリ室

24年9月末における増床余裕率は247床であった。当院は近隣の急性期病院からの紹介が増加し、慢性的に満床気味であったこともあって、85床（回復期リハビリテーション病床45床および療養病床40床）の増床が認められた。これにより増改築事業が実施され、平成26年2月に南館が完成し、本館と南館を合わせて回復期リハビリテーション病床が105床、療養病床が40床となり、幅広い領域をカバーする総合リハビリテーション病院として新たにスタートした。

回復期リハビリテーション病床とは、脳血管障害や大腿骨頸部骨折の手術後、病状が安定し始めた回復期に、医師、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、社会福祉士等が共同してリハビリテーションプログラムを作成し、これに基づく集中的なりハビリテーションを行う病床を言う。また、療養病床とは、慢性期の状態にあって長期の入院治療を必要とする患者のための病床である。

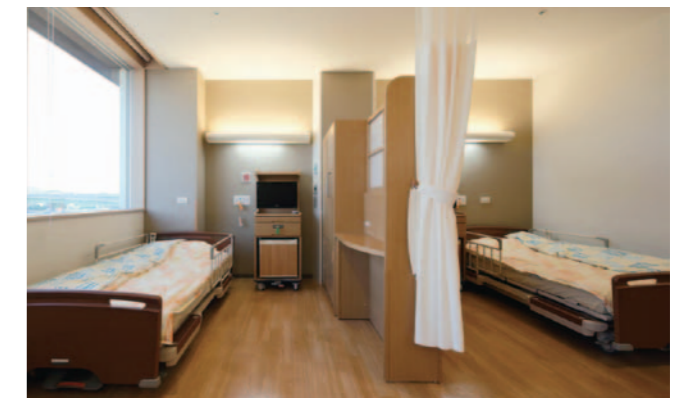
南館完成後も本館と一体の「回復の丘」として位置づけられており、「丘をこえてゆこう」というスローガンの下、各分野の専門スタッフがチーム一丸となって、早期の集中的なりハビリテーションを通じて、患者の早期回復および社会復帰・在宅復帰を支えている。

3 地域振興への期待

地域医療との連携によるリハビリテーション

高度救急医療体制における患者受け入れの充実を目的とした愛知県医療計画は、発症後の急性期医療から回復期リハビリテーションを手掛ける地域医療との連携の充実を図ることとしており、総合リハビリテーション専門病院である当院に対する期待は大きい。

本件事業に伴う新規雇用も、当初予定の83人から平成26年10月現在では91人まで拡大しており、雇用創出にも貢献している。



2階4床室

中学校・高等学校新設事業

学校法人鶏鳴学園

鳥取県

事業者	学校法人鶏鳴学園
事業費	850 百万円
内ふるさと融資	150 百万円
新規雇用増	20 人
貸付団体	鳥取県
事業地	鳥取市



1 地域の特徴

砂丘と神話と「人を大切にするまち」

鳥取市は、平成17年10月に、山陰地方で初めて特別市に移行し、鳥取県の県庁所在地として、政治、経済、文化の中心的役割を担っている。

当市は日本海に面しており、「鳥取砂丘」と「因幡の白兔」の神話で知られる。「鳥取砂丘」は、季節風に押し上げられた日本海の砂が長い年月をかけて沿岸に堆積したもので、東西16km・南北2kmに及ぶ日本最大の砂丘である。昭和30年に国の天然記念物に指定され、当市の最大の観光名所になっている。

また「因幡の白兔」は、大国主命が、助けた白兔の導きにより、八十神たちを退けて因幡の八上姫と結ばれる、古事記に出てくる有名な神話である。舞台となった白兔海岸とともに、白兔を祀る白兔神社は縁結びの神様として人気があり、多くの観光客が訪れている。



青翔開智 校舎全景

「山陰海岸ジオパーク」は、京都府京丹後市の経カ岬から当市の白兔海岸までの東西110kmに及ぶ広大なエリアの自然公園で、地質学的に貴重な地層・岩石などで形成される美しい地形・地質遺産である。平成22年10月には「世界ジオパークネットワーク」への加盟が認められ、当市では、この自然遺産を保全・保護するとともに、観光など地域活性化にも活用している。

当市は、他にも数多くの神社や史跡、天然温泉や豊かな海と山の幸など、多くの観光資源に恵まれているが、平成24年4月には、鳥取砂丘の一角に砂像彫刻を展示する世界初の全天候型美術館「砂の美術館」を開設するなど、新たな観光振興の展開も図っている。

当市では、平成23年度から「人を大切にするまち」を基本理念とする「第9次総合計画」を策定し、まちづくりの目標である「人が輝き まちがきらめく 快適・環境都市 鳥取」の実現に向け、山陰の発展をリードする中核都市としてさらなる発展を目指している。



本館 外観

2 事業の背景と概要

(1) 子供達の未来を拓く“あすなろ”教育

学校法人鶏鳴学園は、鳥取市で「あすなろ塾」「あすなろ予備校」「あすなろ高等専修学校」を運営する学校法人であり、平成26年4月、当市に新たに「青翔開智中学校・高等学校」を開校した。

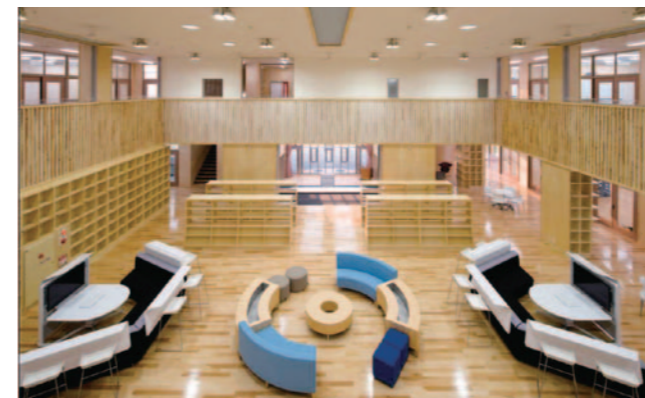
「あすなろ塾」は、小学生高学年と中学生を対象とした進学塾である。以前は大学受験を指導する「あすなろ予備校」の中学部だったが、青翔開智の開校に合わせ、小学生まで対象を広げて独立させたものである。青翔開智や他の学力上位の進学校合格を目指す生徒たちを、徹底した復習主義や、生徒たちの積極的な参加による討論式・対話式の授業等で指導している。

「あすなろ高等専修学校」は、広域制通信高校である「クラーク記念国際高等学校」との技能連携により、通信制高等学校と、商業科の専修学校の2つの卒業資格が同時に取得できる3年制の学校である。一般的な通信制高校と違い、当校は月曜から金曜まで毎日通学する。生徒の大半は不登校の経験者であり、小・中学校時代に十分な教育を受けずに卒業させられている者が多い。そのため習熟度別学習で、生徒の個々の習熟度に応じてクラス分けして、小・中学校の復習も行い、技能連携で商業科目も教えて、それも通信教育の単位に加算しながら、充実した時間割で、彼らに高校卒業の資格を取得させている。

(2) 探究型学習と予備校連携

「青翔開智中学校・高等学校」は、県東部初の中高一貫校であり、横井理事長が10年越しで取り組み、10年をかけて構想を練った学校である。

当校は、デジタル (ICT) とアナログ (図書館) を融合させている。生徒全員が一人1台のiPadを持って学習に取り組むなど、ICTを活用したアクティブラーニングを導入している。一方で校舎のいたるところに本



ラーニングセンター

棚が配架されており、校舎全体が図書館になっている。

当校は、独自のカリキュラムによる6年間の中高一貫教育を行っており、さらに「探究型学習の導入」と「予備校連携の受験指導」という2つの特色を持つ。「探究型学習」は、自分の知りたいテーマを決め、iPadや図書館で情報を集めて分析し、最後に自分で探究した結果をまとめてプレゼンテーション資料を作り、人前で発表して周りの人から評価を受ける。そのプロセスから、また新たな課題を見つけ、次の探究活動につなげる。当校では、「探究型学習」を通じ、“興味や問題を自ら発見し、自発的・主体的に行動して、自ら解決できる力”を養い、社会に出てリーダーになれる人材を育てている。

また大学受験を“社会に出てなりたい自分”に近づくためのファースト・ステップとして重視しており、第一志望の大学に現役合格するための独自の授業カリキュラムを設定するとともに、高校2年生からは、受験のプロである「あすなろ予備校」の教員たちも授業に参画して、実践力を養う授業を展開する。

3 地域振興への期待

新たな教育モデルへの期待

鳥取県では、「将来ビジョン」や「知事マニフェスト」に基づき、「人財」(地域の宝である人材) 育成を推進しており、具体的施策の一つとして、中高一貫校の設置を挙げている。当校の設立は、県の施策に沿っており、県も当校の設立・運営を支援している。

今回の事業では20人の新規雇用が計画され、また、中高一貫校の設置により鳥取県の東部地区を中心とした子供たちに多様な学習の機会を提供し、教育基盤の強化が図られ、地域の活性化に寄与する。また全国的に稀なICTを活用したアクティブラーニングの導入は、新たな教育モデルとして県内外から注目されており、教育界全体に多大な影響を及ぼすものと期待される。



第一期生の生徒たち

病院新棟建設事業

一般社団法人徳山医師会

山口県 周南市

事業者	一般社団法人徳山医師会
事業費	4,476 百万円
内ふるさと融資	600 百万円
新規雇用増	11 人
貸付団体	周南市
事業地	周南市



1 地域の特徴

自然と産業が調和したまち 周南

周南市は、平成15年4月に徳山市、新南陽市、熊毛町、鹿野町の2市2町が合併して誕生した人口約15万人の都市である。

当市は山口県の東南部に位置し、北に中国山地を背に、南に瀬戸内海を臨み、その海岸線に沿って大規模工業が立地し、それに接して市街地を形成している。

また国道2号をはじめ、山陽自動車道、中国自動車道が走り、JR山陽本線・山陽新幹線の徳山駅があり、特定重要港湾に指定された徳山下松港や九州とを結ぶフェリー航路もあるなど、まさに交通の要であり、陸上交通と海上交通を結ぶ結節点になっている。

ここ周南は、中世には源平の戦い、戦国時代には陶氏と毛利氏の攻防戦地となり、江戸時代の徳山藩の時代には干拓が奨励され、塩田が開かれて藩の重要な産

物になり、この干拓地が後に工業を発展させる大きな役割を果たした。

当市は、瀬戸内海でも屈指の工業地帯だが、工業の歴史は、明治37年に優れた港湾条件が評価され、明治38年に海軍煉炭製造所が設置されたことに始まる。そして第一次大戦後、輸入に頼っていた硝子や石鹼の原料であるソーダ灰が届かなくなり、ソーダ灰を国産化すべく日本曹達工業(株)(現(株)トクヤマ)が設立され、次いで東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))が設立された。また戦後、海軍燃料廠の払下げを受け、昭和32年に出光興産(株)が当時日本最大規模の徳山製油所を建設し、大規模コンビナート形成の口火を切った。

当市はそうした工業都市である一方で、瀬戸内海国立公園に指定された太華山や大津島、美しい景観や豊かな自然に恵まれた中山間地域など、多様な地域資源を有している。また八代地区周辺は、本州で唯一のナベヅルの渡来地(越冬地)として有名である。



新棟外観



総合受付

2 事業の背景と概要

(1) 完全オープンシステムの病院

一般社団法人徳山医師会は、周南市全域をエリアとし、125の医療機関308人の医師会員で構成されており、徳山医師会病院と、徳山看護専門学校、在宅介護等の福祉事業を行っている。

徳山医師会病院は、全国でも珍しい完全開放型病院(オープンシステム)であり、昭和41年に「オープンシステム徳山医師会病院」として開設し、平成14年に地域医療支援病院に指定されたのを機に、病院名を「地域医療支援病院オープンシステム徳山医師会病院」に改名している。

オープンシステムは、病院や医療機器・看護師等を開業医に全て開放し、一定のルールの下に利用を認める制度である。当院は330床すべてをオープンにして開放している。

そのため、開業医は独自に有床診療所を持たなくても、自院で診察中の患者の病態が悪化した時は、24時間いつでも当院に入院させ、自らが主治医となって診察することができる。また開業医では整備が困難なCTやMRIなどの高額な医療機器による検査も可能になる。さらに当院の常勤医や山口大学等のコンサルタント医師、合併症の治療には同じ会員の専門医が担当医師をサポートする。

オープンシステムにより、開業医は自院の患者を外来・入院・在宅と状況が変化しても一貫して携わることができ、継ぎ目のない診察が可能となる。

(2) 新たな本館の建設

当院は本館、西館の2つの建物で構成されているが、本館は昭和41年の開業以来の建物で、築約50年経っており老朽化していた。また建築基準法の耐震基準も満たしていなかったことから、平成25年4月、総事業費約45億円をかけ、病院の敷地内に新病棟を建設



病室

して移転し、併せて医療設備と医療体制の充実を図った。

新病棟は、地上6階地下1階建ての建物であり、延床面積は従来に比べ約2倍に拡大した。病室は1床当たりの面積が従来に比べ約30%拡大して8㎡となり、リハビリテーションセンターは2倍の1,000㎡となった。また検査健診部門も広くなるなど、入院患者のアメニティが格段に改善した。

また新規に64列CT装置やラジオアイソトープ検査装置などの医療機器を導入し、診察能力や療養環境が格段に向上した。従来のMRI装置やマンモグラフィ装置などの検査機器、検査センターや健診センターも引き続き機能しており、共同利用施設として高い診療技術を誇っている。

尚、当医師会の徳山看護専門学校は、周南医療圏内で唯一の看護師養成所として、昭和27年以降数多くの看護師・准看護師を育成してきた。今回新病棟建設と併せ、看護学校の体育館の建て替えを行い、学びの環境の改善も行っている。

3 地域振興への期待

地域医療への貢献

新館の建設により、11人の新規雇用を創出し、地域経済の活性化に寄与するとともに、地域医療の充実に寄与し、当市の安心して暮らせるまちづくりにも貢献している。

当医師会では、今後もオープンシステムを病院の根幹として堅持し、“日本医師会及び山口県医師会との連携のもと、医道の高揚、医学及び医術の発展並びに公衆衛生の向上を図り、もって社会福祉を増進すること”を目的とし、山口県周南保健医療圏の医療連携の要として地域完結型医療に貢献していく方針である。



リハビリテーションセンター

介護惣菜製造工場整備事業

株式会社 アオイコーポレーション

高知県 芸西村

事業者	株式会社アオイコーポレーション
事業費	427 百万円
内ふるさと融資	108 百万円
新規雇用増	20 人
貸付団体	芸西村
事業地	芸西村



1 地域の特徴

小さくても元気で輝くむら

芸西村は、昭和29年に和食村、西分村、馬ノ上村の3村が合併して誕生した高知県南東部の村で、東は安芸市、西と北は香南市と接している。村の中央を和食川と支流の長谷川が流れ、河口近くの南部地域に約300haの平野を形成している。

南は雄大な太平洋に面し、北を山々に囲まれ、年間を通じて温暖な気候に恵まれた場所である。そのため、ビニールハウスによる施設園芸が盛んで、ピーマン、ナスや花卉園芸など豊富な特産物を持つ高知県内屈指の園芸農村である。

海岸沿いにある琴ヶ浜は、白砂と東西4kmに広がる松原が美しく、日本の白砂青松100選にも選ばれている景勝地である。

その琴ヶ浜には、「海水健康プール芸西」と「お龍・

君枝姉妹像」、また「琴ヶ浜松原野外劇場」がある。村営の「海水健康プール芸西」は、全国でも珍しい濾過した海水を利用した温水プールであり、プールのほかにも、ウォーターマッサージ、泡沫浴、サウナなどが設置されている。海水は体に良いと言われており、太平洋を眺めながら、開放感あふれるプールで健康づくりができる。

「お龍・君枝姉妹像」は、坂本龍馬の妻のお龍が、龍馬の没後に、妹・君枝の嫁ぎ先である当村で1年間暮らしたことに由来して建立されたものであり、お龍の像は桂浜の龍馬（の像）に向かって手を振っている。

「琴ヶ浜松原野外劇場」は、美しい琴ヶ浜を敷敷席に、太平洋を一望するオープンステージであり、毎年中秋の名月の頃には「観月の宴」が催され、秋の夜長に、篝火に映し出された勇壮な和太鼓の演奏を聴きながら、お月見を楽しむことができる。

当村は人口約4,000人の小さな村だが、「小さくても元気で輝くむら」芸西村を目指して、活力ある村づ



外観



ふるる室

くり、幸せを感じる村づくりに取り組んでいる。

2 事業の背景と概要

(1) ご高齢の方にも食べる喜びを

(株)アオイコーポレーションは、香美市を中心に高知県で医療と介護サービスを行う医療法人土佐楠目会と社会福祉法人土佐香美福祉会のグループ会社であり、それらの法人を始め、各病院や介護施設、県立高校等を対象に、給食受託事業や介護食販売等を行っている。

当社では、病院や介護施設での食事の提供や栄養管理を通じ、利用者の方々の意見や希望を直接聞き、それに応えるべく日々取り組んでいる。そして、咀嚼力や摂食機能の低下した高齢者の方にも、美味しく食事ができる喜びを提供したいとの思いから、介護食「ふるる」と「そふ菜」が誕生した。

「ふるる」は、のどごしのなめらかさ、飽きのこない味付け、食欲を感じる色合いにこだわった、ぶりん状の介護食である。お粥や各種お惣菜、練乳・コーヒーなど、種類も70点以上あるなど内容が豊富であり、管理栄養士が作成した1日3食の組み合わせや10日サイクルのメニューもあり、個人の栄養状態に合わせた商品提案もなされている。

「そふ菜」は、広島県立総合技術研究所が開発した凍結含浸法により、食材の形や色、風味をそのまま残しながら、舌で触れると優しくとろける、とびっきりのやわらかさと飲み込みやすさを実現した、見た目にも食欲がわく介護食である。

当社では、平成25年9月に、「そふ菜」シリーズの第一弾として、カツ煮、酢豚、エビ中華、イカと里芋煮の4種類の商品の販売を開始した。

(2) 高知セントラルキッチン

「ふるる」は、グループ法人以外の介護施設や病院等からも旺盛な需要が寄せられている。また賞味期限



ふるる

の延長(21日→35日)に伴い、卸業者を通じた販売など販売ルートの拡大も可能となった。

また「そふ菜」も、発売前から介護施設等からの問い合わせや注文が相次ぎ、大手企業から商談が持ち込まれる等、十分な手ごたえを感じていた。

そうした状況を踏まえ、「ふるる」の本格販売に向けて増産体制を敷き、新商品「そふ菜」の生産体制を敷くため、新たな生産拠点として高知セントラルキッチンを稼働させた。

高知セントラルキッチンは、芸西村の国道55号北側の元化粧品工場を購入したもので、総事業費約4億円をかけ施設を改修した。HACCP概念に基づく衛生管理で食の安全・安心に万全の体制を敷くとともに、最新鋭で効率的な生産設備を備えている。当社では分散していた生産拠点をここに集約し、介護食品の生産に加え、給食事業での前工程もここでを行い、各現場に配送している。

3 地域振興への期待

産業振興と高齢者福祉の充実に貢献

高知セントラルキッチンの稼働は、20人の新規雇用を創出し、地域経済の活性化に寄与している。

それに加え、当社グループが当村で運営する特別養護老人ホーム「ウエルプラザ洋寿荘」は、平成18年に安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合から経営移譲を受けた施設であり、高齢者福祉の面でも地域に貢献している。当施設は全国初の木造作りで、海際の景勝地に立ち、木の温もりと安らぎに包まれながら、太平洋が眺望できる素敵な施設である。

当社グループは、新工場の稼働と介護食の生産、また介護施設の運営等により、今後とも当村の産業振興と高齢者福祉の充実に大いに貢献していくものと期待されている。



そふ菜

水産加工品製造施設建設事業

株式会社 ウエストジャパンフーズ

長崎県 松浦市

事業者	株式会社ウエストジャパンフーズ
事業費	1,235 百万円
内ふるさと融資	275 百万円
新規雇用増	65 人
貸付団体	松浦市
事業地	松浦市



1 地域の特徴

歴史と自然が彩る浪漫のまち 松浦

松浦市は、長崎県の北部、北松浦半島の北東部に位置する。山地が多く、海岸線は入り組み、風光明媚で、一部は玄海国定公園、県立公園となっている。人口2万4千人。中世には海の民の集団「松浦党」が登場し、源平合戦や蒙古襲来において活躍した。蒙古襲来の歴史を語る水中文化遺産「鷹島神崎遺跡」は、海底遺跡としては国内初となる国史跡に指定されている。明治時代から戦後にかけては石炭産業が栄えたが、エネルギー革命により、昭和44年にはすべての炭鉱が閉山した。昭和54年には「松浦魚市場」が開設され、現在、あじ・さばの水揚では全国でもトップクラスを誇り、「旬（とき）アジ」「旬（とき）サバ」のブランドとして全国的に知られる。また当市のトラフグの養殖生産量は日本一を誇る。「松浦メロン」や「御厨ぶどう」



工場外観

などのブランドフルーツをはじめ、米やアスパラガス、スナップエンドウなどの栽培も盛んに行われている。畜産業にも力を入れている。土谷棚田は日本の棚田百選に選ばれ、棚田から見下ろす玄界灘に沈む夕日は美しく、全国から大勢のカメラマンがやって来る。

豊かな自然を活用し、平成15年から始まった体験型修学旅行の受け入れは年々増加。現在では年間3万人を超え、平成26年10月に累計20万人を突破した。農業体験、漁業体験や新鮮な食材を活かしたグルメ観光など、地域の特色を活かした活気あるまちづくりに取り組んでいる。

平成25年には面積61,000㎡の東部工業団地が完成し、積極的な誘致活動を展開している。松浦市は九州の拠点である福岡都市圏へ100kmの距離にあり、アクセスにも優れている。現在建設が進められている西九州自動車道が開通すると、片道約1時間で結ばれる。交通アクセスがさらに向上し、物流や観光、企業誘致活動など多様な面での効果が期待されている。



急速凍結庫

2 事業の背景と概要

(1) 挑戦を続ける三陽グループ

事業者の親会社、株式会社三陽は福岡県に本拠を置く水産物卸売業者である。平成3年に三陽商店として創業、翌4年に会社設立。平成10年に福岡市鮮魚市場の買参権を取得し、鮮魚の全国出荷を開始した。平成19年に長崎魚市場の買参権を取得したのを皮切りに、松浦、佐世保、唐津、平戸と、北部九州地区の主要漁港の市場買参権を取得。事業は順調に拡大し、平成24年度に売上高が100億円を超えた。また、商品の付加価値を高めるため、加工業に進出。平成20年に子会社(株)マルサンフーズを設立し、唐津工場でいかしゅうまいなどの製造をスタートさせた。また、生フィーレ（三枚おろしの身の部分）の直販を開始し、大手流通小売企業や外食チェーンなどに向け売上が拡大した。アジフィーレなどの加工度を上げた刺身・生食製品や冷凍サバなどの海外輸出の製造販売を本格的に行うため、平成24年9月に株式会社ウエストジャパンフーズを設立。松浦市の水産加工団地に松浦工場を新設し、事業を開始した。

(2) 加工、冷凍から出荷まで、一括管理で品質保持

平成25年11月、松浦魚市場の隣接地に新工場が完成した。工場は鉄骨造りの2階建てで、総床面積は3,160㎡。1日120tの凍結能力を有する急速凍結施設や1,800tを収容できる冷凍保管施設を備え、より高鮮度での凍結製品の出荷が可能となった。また、加工場には、アジフィーレが1日10t、サバフィーレで1日2t（共に原料ベース）の加工能力を有すラインをはじめ、サイズ選別機、パッキングラインなど各種機械を備える。HACCP対応型の高衛生な加工場である。回転寿司向けのアジフィーレは切り身の表面に浅く飾りの切れ目を入れるなど、消費地でそのまま提供できる状態に加工される。朝、港に上がったばかり



アジフィーレライン

の鮮度の高い原料を即座に加工し、国内向けはその日の午後にトラックに載せられ、空輸で消費地に届けられる。輸出向け冷凍魚は、急速冷凍され、鮮度のよい状態のまま、出荷まで冷凍保管される。浜揚げから販売まで一括管理することで高品質の商品供給が可能となった。

わが国では、国内で水揚げされた水産物の多くは最も単価の高い鮮魚向けになり、規格外サイズのものには飼料用など安価な分野に向けられていた。しかし、新興国を中心に海外での水産物への需要が伸び、国内で規格外のものでも海外では食用として受け入れられている。価格、量ともに輸出向けの方が安定していることから、輸出がここ10年ほど年々増加傾向にある。当社の冷凍サバの輸出先はエジプトなどアフリカ諸国が主力ではあるが、最近ではベトナム、タイ、インドネシア等東南アジアの新興国への販売も増えている。

事業は順調な滑り出しを見せており、ほぼ当初事業計画通りに推移している。今後は、フィーレ製品の輸出を本格化させていく計画である。

3 地域振興への期待

松浦の豊かな海の資源を活かし水産業を振興

当社は、親会社の培った販路や社員の確かな目利き力などの優位性をフルに活用し、取引先それぞれのニーズに合った仕入を行うため、取引先からの信頼は厚い。同時に、魚を高く買うことを心がけ、生産者を大切にすることを責務としている。当社が市場で安定的に購入することは、松浦魚市場での取扱量と価格の維持に大きく貢献している。また、水産物の輸出の拡大により、日本の水産物の世界におけるプレゼンスにもつながっていく。当社の事業の成長が、松浦魚市場のさらなる発展と知名度の向上、そして地元の雇用、水産業の振興に大きく貢献するものと期待されている。



商品（生アジフィーレ）

那覇空港新国際線旅客ターミナルビル新築工事業

那覇空港ビルディング株式会社

沖縄県	
事業者	那覇空港ビルディング株式会社
事業費	6,346 百万円
内ふるさと融資	740 百万円
新規雇用増	44 人
貸付団体	沖縄県
事業地	那覇市



1 地域の特徴

楽しい暮らしの実現

人口約142万人の沖縄県には、南北約400km、東西約1,000kmの海上に160の島しょがある。その内、有人島は49あり、沖縄本島は、そのほぼ中間に位置している。那覇市は32万人の人口を抱え、沖縄本島の南部に位置しており、沖縄県の政治・経済・文化の中心、かつ県都として、悠久の歴史・文化の礎の上に、大戦の痛ましい経験乗り越え、発展を遂げてきた。

地方での人口減少が深刻な問題になっている今日においても、当市および周辺自治体では人口の増加が続く、中心市街地では十分な都市基盤整備がされないまま市街化が進んだため、ほとんどの道路が幅員12m以下であり、慢性的な交通渋滞を起こしている。これを解決すべく沖縄都市モノレール線ゆいレールが、平成15年に南西部の那覇空港駅から北東部の首里駅ま

での12.9kmで営業を開始し、沖縄では戦後初の鉄道開通となった。さらに、首里駅から浦添市前田まで4.1kmを延伸し、平成31年春に営業を開始する予定である。

当市は、平成25年4月に全国42番目、沖縄県内では初の中核市に指定され、心の豊かさを幸せの価値に置く「楽しい暮らし」を実感できるまちづくりを目指している。

2 事業の背景と概要

(1) 外国人観光客の増加

鹿児島と台北のほぼ中間にある当市を中心とする1,000kmの円周域には九州全域、台湾全域、朝鮮半島南岸、上海が入る。さらに、1,500kmの円周域には東京、ソウル、香港、マニラなどが入り、東アジアの各都市を結ぶ交通の要衝として地理的に好条件の位置にある。那覇空港は国管理の拠点空港の一つで、本土と沖

縄を結ぶ国内の幹線空港として、県内を中心とした島内路線網拠点空港として、および、東南アジア方面を中心とした国際線が就航する空港として、重要な役割を担っている。現在、国内線は、県外24カ所の空港、県内6カ所の離島空港に就航しており、国際線定期便は、韓国、中国、台湾および香港の7都市に就航している。

平成3年度からの第6次空港整備計画において、当時の運輸省が、今後増大する航空需要に対処し空港機能を拡充するため、平成4年8月に「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」を策定した。この整備計画に基づき、平成4年12月に沖縄県、那覇市、航空会社、金融機関および地元資本などの出資により那覇空港ビルディング株式会社が設立され、平成11年5月には、新国内線旅客ターミナルビルが完成した。

昭和61年に完成した旧国際線旅客ターミナルビルは、建物が手狭になり老朽化も進んだため、平成20年10月に国土交通省航空局にて策定された「那覇空港ターミナル地区整備基本計画」により、新国際線旅客ターミナルビルの整備が進められることとなった。那覇空港の国際線の年間乗降客数は、平成21年度まで30万人前後で推移していたが、平成22年度から3年間、ほぼ10万人ずつ増加し、平成25年度には一気に40万人増加して100万人に迫った。なお、平成25年度の沖縄県への入域外国人観光客は、前年比24万人増となり過去最高の63万人であった。

(2) 世界の空をつなぐ国際交流への玄関

新国際線旅客ターミナルビルは、平成24年6月に建設を開始し、平成26年2月に完成した。施設の規模は、延床面積が23,450㎡（旧国際線ターミナルビル6,464㎡）、カウンターが20ブース（同10ブース）、搭乗待合室面積が約2,000㎡（同約420㎡）、ボーディングブリッジが4基（同なし）、到着手荷物コンベアが2基（同1基）と、機能が大幅に向上した。

また、新国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客

ターミナルビルとの間（約400m）の連絡施設の建設が計画されており、完成すると利便性が増すこととなる。

那覇空港には長さ3,000m、幅45mの滑走路が1本あり、容量の限界に近づいているため、空港沖合に2本目の滑走路（長さ2,700m、幅60m）を建設しており、平成32年3月末の供用開始を計画している。完成後の空港能力は格段に上がり、東アジアの中心にある沖縄の地理的優位性はますます高まることとなる。

3 地域振興への期待

外国人観光客 200万人に向けて

韓国、台湾、香港からの観光客は安定して増加し、尖閣諸島を巡る問題で落ち込んでいた中国人旅行客も徐々に回復している。また、ビザ免除国のシンガポールに加え、ASEAN諸国へのビザ発給緩和を背景に、タイ、マレーシアからの入域も増えつつある。平成26年6月には、ロシア極東のハバロフスクからの旅客チャーター便が3往復、ウラジオストクから2往復し、平成27年にもチャーター便運航が検討されており、今後、ロシアからの入域増も期待される。

当社は、「那覇空港の発展が沖縄県の発展に繋がる」という強い想いと、公共的使命の達成を第一に掲げ、沖縄を訪れるすべての人々を「あたたかく、やさしく迎え入れる」というおもてなしの精神のもと、事業を推進している。このソフト面と、新国際線旅客ターミナルビルの供用および第2滑走路完成による那覇空港の大幅な機能向上というハード面の充実は、人とモノの流れを加速させ、外国人観光客200万人の実現をはじめ、沖縄の振興・発展に大きく貢献することが期待される。

さらに、本事業による新規雇用は当初の計画では44人であったが、平成26年2月の営業開始時点では53人に拡充しており、雇用の面でも貢献は大きい。



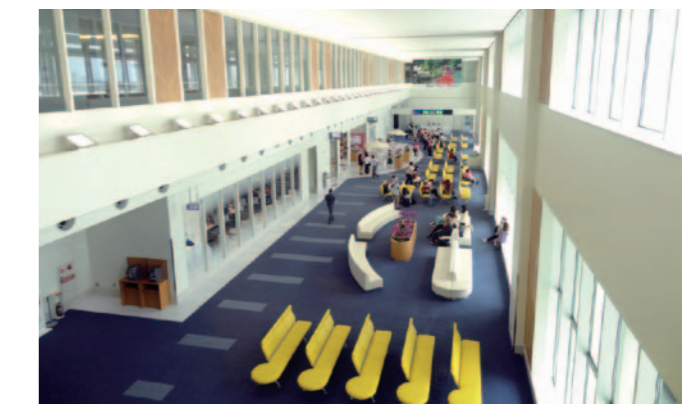
正面入口



外観



チェックインロビー



搭乗待合室



平成22年度～26年度都道府県別 ふるさと融資事業一覧

注 記

都道府県別ふるさと融資事業一覧について

- 平成22年度～26年度の決定事業274件を収録（数値等は全て決定時点のもの）
- 貸付区分に☆印を付するものは都道府県、★印を付するものは政令指定都市がそれぞれ貸付対象事業となっている事業
- 継続区分に(継)印を付するものは、次年度以降もふるさと融資の申込みが予定されている事業

※なお、平成元年度以降の全案件については当財団ホームページ（URL：<http://www.furusato-zaidan.or.jp/>）をご覧ください。

連番	事業名	決定時期(年)	事業地		設備投資総額(百万円)	継続区分	ふるさと融資(百万円)
			貸付区分	都道府県名・市町村名			

1 北海道 Hokkaido **29件**

1	病院移転新築事業	23・24	★	北海道	札幌市	6,742		700
2	カーフェリー建造事業	24・25		北海道	函館市	2,695		512
3	特別養護老人ホーム建設事業	26		北海道	函館市	922		60
4	病院新築事業	25		北海道	小樽市	5,460		300
5	食肉加工工場施設整備事業	26		北海道	帯広市	7,463	(継)	200
6	温浴センター整備事業	23		北海道	岩見沢市	515		100
7	ホタテ加工処理施設新築事業	24		北海道	稚内市	1,343		192
8	豆腐工場建設事業	25		北海道	江別市	1,816		500
9	認知症対応型共同生活介護グループホーム建設事業	25		北海道	江別市	128		25
10	地域密着型特定施設入居者生活介護施設建設事業	25		北海道	江別市	310		100
11	認知症対応型グループホーム建設事業	25		北海道	江別市	212		60
12	地域密着型介護老人福祉施設建設事業	25		北海道	江別市	463		70
13	廃棄物総合処理施設建設事業	22・23		北海道	紋別市	1,390		310
14	木質燃料チップ製造工場建設事業	26		北海道	紋別市	2,038		300
15	太陽光発電所建設事業	25		北海道	名寄市	597		247
16	水産物冷蔵庫等新增築事業	22		北海道	根室市	452		100
17	穀類乾燥調製貯蔵施設整備事業	23・24		北海道	深川市	991		69
18	特別養護老人ホーム整備事業	25		北海道	登別市	1,340		298
19	障がい児(者)支援施設建設事業	26		北海道	恵庭市	366		60
20	リハビリー・おおぞら工場改築事業	24		北海道	北広島市	1,271		100
21	北広島市緑陽小学校跡施設利活用事業	25		北海道	北広島市	546		125
22	環境負荷低減型石狩データセンター建設事業	22		北海道	石狩市	4,656		600
23	サービス付き高齢者向け住宅・グループホーム他新築工事業	24		北海道	南幌町	236		36
24	特別養護老人ホーム移転増改築事業	23		北海道	美幌町	1,535		151
25	地域密着型特別養護老人ホーム建設事業	24		北海道	洞爺湖町	231		18
26	小麦製粉工場新築事業	22		北海道	音更町	940		119
27	再生可能エネルギー電気事業	25		北海道	更別村	415		162
28	地域病院建築事業	22		北海道	弟子屈町	724		112

保証機関	事業者名	新規雇用増(人)	事業内容
------	------	----------	------

北洋銀行	(社)北海道勤労者医療協会	40	病院の移転新築
北洋銀行	共栄運輸(株)	5	カーフェリー3,500トン型の建造
みずほ銀行	(福)函館大庚会	48	特別養護老人ホーム定員48人の建設
北海道銀行	(福)恩賜財団済生会支部 北海道済生会	30	建物老朽化、耐震対応による小樽病院の移転新築
北海道信用農業協同組合連合会	(株)北海道畜産公社	25	と畜・食肉加工を行っている十勝工場(第1、第2)内の第3工場増設
北洋銀行	(株)一条	22	温浴センターの建設
農林中央金庫	宗谷漁業協同組合	10	ホタテ加工処理施設の新設
北陸銀行	オシキリ食品(株)	20	豆腐工場の建設事業
北海道銀行	(福)すばる	12	グループホーム(定員18名)新築工事
北海道銀行	(医)はるにれ	16	介護付有料老人ホーム(定員29名)新築工事
北海道銀行	(福)北海道友愛福祉会	12	認知症対応型グループホームの建設
北洋銀行	(福)英寿会	23	地域密着型介護老人福祉施設「かっこうの森」の建設
北見信用金庫	(株)リテック	7	管理型最終処分場等の建設
百十四銀行	オホーツクバイオエナジー(株)	19	バイオマス発電所向け木質バイオマス燃料チップの製造
北洋銀行	(株)アイ・ジー	1	中学校跡地を活用した太陽光発電所の建設
みずほ銀行	(株)カネコメ高岡商店	5	冷蔵庫新設及び凍結室増設
北海道信用農業協同組合連合会	きたそらち農業(協)	5	カントリーエレベーター施設の増設
北洋銀行	(福)友愛会	72	特別養護老人ホーム「わかくさ」の建設
北洋銀行	(福)恵庭光風会	14	在宅の知的障がい児(者)を対象とした多機能型事業所の建設
北海道銀行	(福)北海道リハビリー	5	障害者雇用のためのクリーニング工場の新設
北洋銀行	(福)北海長正会	38	小学校跡施設の増改修による複合型サービス福祉施設の開設
北洋銀行	さくらインターネット(株)	20	石狩データセンターの新築
北海道銀行	(医)やわらぎ	24	サービス付き高齢者住宅(12人)、グループホーム(9人)等の福祉施設の建設
北海道銀行	(福)恵和福祉会	20	既存施設の老朽化による移転増改築
北海道銀行	(福)大滝福祉会	15	特別養護老人ホーム(29床)の建設
帯広信用金庫	(株)山本忠信商店	5	十勝産小麦による製粉工場の新設
帯広信用金庫	(株)ティー・ワイ	1	太陽光発電所の建設
北洋銀行	(医)共生会	10	病院の新築

連番	事業名	決定時期(年)	事業地		設備投資総額(百万円)	継続区分	ふるさと融資(百万円)
			貸付区分	都道府県名・市町村名			
29	地域病院建築事業	23・24		北海道 弟子屈町	895		147

2 青森県 Aomori 11件

30	病院建設事業	23		青森県 青森市	2,373		240
31	介護複合施設等建設事業	25・26		青森県 青森市	1,732		674
32	デイサービスセンター建設事業	26		青森県 青森市	128		53
33	営業拠点施設建設事業	22		青森県 八戸市	286		29
34	特定流通業務施設建設事業	23		青森県 八戸市	978		180
35	抗菌剤製造工場建設事業	26		青森県 八戸市	1,845		550
36	食肉加工工場増改築等事業(三沢工場増改築改修工事)	26		青森県 三沢市	2,018		448
37	温浴施設建設事業	22		青森県 むつ市	421		76
38	木質バイオマス発電事業	25・26		青森県 平川市	2,625	⑧	340
39	特別養護老人ホーム整備事業	22		青森県 深浦町	354		50
40	小規模多機能型居宅介護施設整備事業	26		青森県 深浦町	65		14

3 岩手県 Iwate 6件

41	温泉宿泊施設建設事業	25		岩手県 大船渡市	1,141		200
42	本社・物流センター建設事業	22		岩手県 花巻市	1,749		316
43	複合介護施設建設事業	23		岩手県 久慈市	176		15
44	介護複合施設等建設事業	23・24		岩手県 矢巾町	2,717		436
45	介護老人福祉施設建設事業	23		岩手県 洋野町	389		60
46	洋野角浜太陽光発電事業	24・25		岩手県 洋野町	3,773		750

4 宮城県 Miyagi 10件

47	特別養護老人ホーム増築事業	22		宮城県 石巻市	478		50
48	太陽光発電所建設事業	24・25		宮城県 石巻市	3,818		750
49	特別養護老人ホーム建設事業	22		宮城県 多賀城市	306		30
50	生活利便施設建設事業	26		宮城県 岩沼市	1,190		360
51	農作物処理加工施設建設事業	25		宮城県 登米市	255		62
52	透析病棟新築事業	25		宮城県 東松島市	573		100
53	病院建設事業	24		宮城県 利府町	3,692		430
54	特別養護老人ホーム整備事業	24		宮城県 利府町	1,643		50

保証機関	事業者名	新規雇用増(人)	事業内容
北洋銀行	(医)共生会	5	既存病院の老朽化にともなう新築

青森銀行	(医)芙蓉会	22	老朽化した病院の新築移転
青森銀行	(福)宏仁会	60	介護複合施設等の建設
青森銀行	(福)温和会	6	デイサービスセンター定員30人の建設
青森銀行	(株)東洋陸送社	6	スズキ車を主体とした商品車配送拠点建設
青森銀行	(株)八物	5	物流センター建設
常陽銀行	(株)抗菌研究所	10	陸奥湾産ホタテ貝殻を使用した抗菌剤の製造工場の増設
三井住友銀行	スターゼンミートプロセッサ(株)	15	衛生管理の強化、業務効率化及び合理化を図る既存工場施設の増設改修
みちのく銀行	むつ観光ホテル(株)	5	むつグランドホテル内の温浴施設の建設
青森銀行	(株)津軽バイオマスエナジー	15	バイオマス発電所の建設
青森銀行	(福)治省会	22	地域密着型特別養護老人ホームの新設
青森銀行	(株)華	10	地域密着型の小規模多機能型居宅介護施設の建設

岩手銀行	(株)海楽荘	20	ホテルの建設
北日本銀行	(株)小田島	5	本社・物流センターの建設
北日本銀行	中央介護センター(有)	22	小規模多機能型居宅介護施設、グループホームの建設
北日本銀行	(医)社団帰厚堂	82	医療・介護・福祉の複合施設の建設
岩手銀行	(福)尽誠会	20	地域密着型小規模特別養護老人ホーム29床の建設
岩手銀行	(株)サン・エナジー洋野	5	太陽光発電所の建設、東北電力への売電

仙台銀行	(福)和仁福祉会	16	特別養護老人ホーム40床(個室)の増築
七十七銀行	(株)サン・エナジー石巻	5	太陽光発電所の建設、東北電力への売電
七十七銀行	(福)嶋福祉会	7	地域密着型特別養護老人ホーム38床(含む短期入所9床)の建設
山形銀行	(株)伊藤チェーン	30	岩沼市内被災住民の集団移転先におけるスーパー、飲食等の施設を運営
七十七銀行	(株)ベジファクトリー	10	カット野菜等の製造工場の建設
七十七銀行	(医)医徳会	14	病院の敷地内に新たに透析病棟を建設するもの
七十七銀行	(医)寶樹会	10	総合病院の建設
杜の都信用金庫	(福)萩の里	89	特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、居宅介護支援事業所の新築

連番	事業名	決定時期(年)	事業地		設備投資総額(百万円)	継続区分	ふるさと融資(百万円)
			貸付区分	都道府県名・市町村名			
55	特別養護老人ホーム建設事業	23		宮城県 大郷町	1,458		100
56	特別養護老人ホーム建設事業	22		宮城県 南三陸町	1,017		100

5 秋田県 Akita 25件

57	製材工場建設事業	23		秋田県 秋田市	2,473		207
58	木質バイオマス火力発電事業	26	☆	秋田県 秋田市	10,029	⑧	1,400
59	理学療法士専門学校開設事業	26		秋田県 秋田市	208		60
60	宿泊型生活訓練・通所型生活訓練施設建設事業	26		秋田県 秋田市	102		25
61	介護施設建設事業	23		秋田県 横手市	727		75
62	光通信機器部品等製造工場増設事業	23		秋田県 横手市	630		150
63	介護保険施設建設事業	24		秋田県 横手市	449		100
64	地域密着型サービス施設建設事業	24		秋田県 横手市	338		60
65	介護老人福祉施設整備事業	25		秋田県 横手市	806		184
66	日本一フード秋田工場建設事業	25		秋田県 横手市	721		200
67	冷凍食品生産ラインの増設事業	25		秋田県 横手市	427		146
68	冷凍食品加工工場建設事業	23		秋田県 大館市	1,681		200
69	介護老人保健施設建設事業	25		秋田県 大館市	675		100
70	サファイア結晶生産及び基板加工設備増設事業	22		秋田県 湯沢市	738		140
71	間伐材等加工流通施設整備事業	22		秋田県 湯沢市	345		34
72	精密加工板金工場新設及び塗装工場増築事業	22		秋田県 湯沢市	565		81
73	「複合福祉施設」改築工事	25		秋田県 湯沢市	329		121
74	地域密着型サービス施設建設事業	26		秋田県 湯沢市	1,020		170
75	特別養護老人ホーム建設事業	25		秋田県 由利本荘市	1,091		174
76	障がい者施設・介護保険施設建設事業	26		秋田県 大仙市	724	⑧	140
77	医療機器関連製品工場建設事業	22		秋田県 北秋田市	315		75
78	切削加工工場増築事業	23		秋田県 北秋田市	299		70
79	宿泊型生活訓練・通所型生活訓練施設建設事業	26		秋田県 北秋田市	189		30
80	介護施設建設事業	22		秋田県 仙北市	85		15
81	温泉宿泊施設建設事業	22		秋田県 仙北市	732		125

保証機関	事業者名	新規雇用増(人)	事業内容
岩手銀行	(福)善俊会	53	特別養護老人ホーム(90床、短期10床)等の建設
岩手銀行	(福)美楽会	50	特別養護老人ホーム80床の建設

北都銀行	秋田製材協	47	秋田県林業活性化のための大型製材工場の建設
北都銀行	ユナイテッドリニューアブルエナジー(株)	25	20MWの木質バイオマス火力発電所の建設
北都銀行	(学)コア学園	5	秋田経理情報専門学校茨島校舎の理学療法士専門学校への改修
秋田銀行	(医)久幸会	5	知的または精神障がい者向け宿泊・通所生活訓練施設の建設
北都銀行	(福)ファミリーケアサービス	43	特別養護老人ホーム(定員29名)他介護施設の建設
北都銀行	(株)アキタ・アダマンド	5	グループ会社からの事業移管に伴う設備等購入
北都銀行	(有)てんぞ	25	サービス付高齢者向け住宅(23人)、訪問・通所介護(25人)等の建設
北都銀行	(福)横手福祉会	22	地域密着型特定施設入居者生活介護施設と居宅介護支援事業所の建設
北都銀行	(福)相和会	47	特別養護老人ホーム、認知症デイサービスセンターの創設
秋田銀行	日本一フード秋田(株)	60	焼鳥製造工場の新築
秋田銀行	アスカフーズ(株)	5	冷凍食品製造工場の増設
北都銀行	(株)東北センバ	12	親会社の事業拡大に伴う、生産能力向上のための新工場建設
秋田銀行	(医)光智会	28	介護老人保健施設(入所定員50人、通所定員20人)の新築事業
北都銀行	並木精密宝石(株)	5	サファイア結晶素材育成及び基板加工設備の増設
北都銀行	北日本索道(株)	5	チップ工場の建設
北都銀行	(株)高瀬電設	5	新工場を建設し本社を移転及び既存工場の増築
北都銀行	(福)一視同仁会	14	サービス付き高齢者向け住宅を核とした複合施設への改築工事
秋田銀行	(福)かむろ	36	小学校跡地における特別養護老人ホーム等複合型介護施設の建設
きらやか銀行	(福)本荘久寿会	55	特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービスの新設
羽後信用金庫	(福)柏仁会	11	障がい者施設及び介護保険施設の建設
商工組合中央金庫	秋田工業(株)	10	自社工場敷地内の第2工場建設
商工組合中央金庫	ティディエス(株)	5	国内生産増強のための切削加工工場の建設
北都銀行	(医)久幸会	5	知的または精神障がい者向け宿泊・通所生活訓練施設の建設
北都銀行	(特非)NPO ののはな	10	デイサービスセンター及び有料老人ホーム(定員10名)の建設
秋田銀行	(株)日本ふるさと計画	20	温泉旅館の新築

連番	事業名	決定時期(年)	事業地		設備投資総額(百万円)	継続区分	ふるさと融資(百万円)
			貸付区分	都道府県名・市町村名			

6 山形県 Yamagata 19件

82	冷凍食品工場建設事業	26		山形県	山形市	3,815		900
83	障がい者福祉施設建設事業	24		山形県	米沢市	100		20
84	介護老人保健施設増改築事業	25		山形県	酒田市	383		120
85	板金加工塗装工場移転増設事業	25		山形県	新庄市	1,130		290
86	特別養護老人ホーム建設事業	26		山形県	新庄市	1,407		300
87	「滞在型」シティーホテル事業	25		山形県	寒河江市	850		250
88	医薬品製造工場建設事業	22・23	☆	山形県	上山市	19,972		5,500
89	カップゼリー製造工場改築事業	23		山形県	村山市	1,184		267
90	地域密着型特別養護老人ホーム施設整備事業	25		山形県	村山市	479		140
91	地域密着型特別養護老人ホーム等建設事業	26		山形県	村山市	461		111
92	医薬品製造工場建設事業	24	☆	山形県	天童市	11,153		2,000
93	特別養護老人ホーム建設事業	22		山形県	尾花沢市	1,090		140
94	特別養護老人ホーム建設事業	22		山形県	尾花沢市	267		48
95	特別養護老人ホーム建設事業	23		山形県	河北町	1,369		120
96	盲特別養護老人ホーム和合荘建設事業	25		山形県	朝日町	802		150
97	食品製造工場整備事業	25		山形県	高畠町	1,104		250
98	特別養護老人ホーム建設事業	23		山形県	白鷹町	307		36
99	病院医療療養棟等施設整備事業	22		山形県	三川町	540		102
100	きのこセンター第4工場整備事業	23		山形県	遊佐町	932		180

7 福島県 Fukushima 5件

101	配送センター建設事業	25		福島県	田村市	1,104		353
102	介護施設建設事業	22		福島県	川俣町	700		85
103	段ボール製造工場増設事業	23	☆	福島県	鏡石町	3,650		600
104	介護老人保健施設整備事業	23・24	☆	福島県	猪苗代町	1,689		350
105	太陽光発電事業	26	☆	福島県	飯舘村	4,160	継	740

8 茨城県 Ibaraki 0件

9 栃木県 Tochigi 5件

106	介護老人保健施設建設事業	26		栃木県	栃木市	777		100
-----	--------------	----	--	-----	-----	-----	--	-----

保証機関	事業者名	新規雇用増(人)	事業内容
------	------	----------	------

農林中央金庫	日東ベスト(株)	100	老朽化している県内生産拠点7か所の再構築
荘内銀行	(特非)地域福祉共生会	15	重度障がい者、重度障がい児を対象とした福祉施設の建設
荘内銀行	(医)社団さつき会	8	介護老人保健施設の増床、リハビリルーム等の整備
荘内銀行	(株)山形メタル	10	生産拠点集約のための工業団地における工場建物の購入・改装
山形銀行	(福)新庄かつろく会	45	特別養護老人ホーム定員80人の建設
きらやか銀行	(株)チェリーパークホテル	13	ホテルの建設
山形銀行	東和薬品(株)	34	山形工場の移転新工場建設
山形銀行	土谷食品(株)	10	本社内の一部工場取壊によるカップゼリー製造工場の建設
山形銀行	(福)慈敬会	10	地域密着型特別養護老人ホーム(小規模生活単位型)の整備
荘内銀行	(福)千宏会	38	地域密着型特別養護老人ホームと小規模多機能型居宅介護施設の建設
きらやか、荘内、山形銀行	日新製薬(株)	88	錠剤専門の内容固形剤専用工場の建設
山形銀行	(福)尾花沢福祉会	41	特別養護老人ホーム及びデイサービスセンターの建設
山形銀行	(福)慈敬会	14	特別養護老人ホームの20床増床
山形銀行	(福)河北福祉会	20	特別養護老人ホーム増床(20床)、移転新築
山形銀行	(福)朝日敬慎会	35	視覚障がい者に配慮した特別養護老人ホームの建設
荘内銀行	(株)セゾンファクトリー	10	食品製造工場の建設
きらやか銀行	(福)そうめい会	25	特別養護老人ホーム(定員29人)と短期入所(定員11人)の建設
山形銀行	(医)社団愛陽会	28	医療療養棟50床及びケアホーム等(定員20名)の建設
山形銀行	菅原冷蔵(株)	26	中古工場を増築・改修して、きのこ工場として整備

北海道銀行	(株)トッキュウ	12	福島営業所の隣接地に配送センターを建設し、物流機能を強化
大東銀行	(福)恩賜財団済生会	60	医療法人佐藤病院の経営移譲を受け、病院を廃止し介護施設等に整備
みずほ銀行	東北旭紙業(株)	20	段ボール製造工場
三菱東京 UFJ 銀行	(財)温知会	10	介護老人保健施設の建設
東邦銀行	いいたてまでいな太陽光発電(株)	1	10MWの太陽光発電所の建設

足利銀行	(医)社団友志会	15	栃木市内の医療福祉モールにおける介護老人保健施設の建設
------	----------	----	-----------------------------

連番	事業名	決定時期(年)	事業地		設備投資総額(百万円)	継続区分	ふるさと融資(百万円)
			貸付区分	都道府県名・市町村名			
107	老人保健福祉施設等整備事業	26		栃木県 栃木市	607		164
108	新病院建設事業	23・24 25・26		栃木県 鹿沼市	8,790		600
109	地域中核病院施設整備事業	22・23		栃木県 大田原市	16,656		500
110	病院建設事業	26		栃木県 那須塩原市	5,324		500

10 群馬県 Gunma **0件**

11 埼玉県 Saitama **0件**

12 千葉県 Chiba **4件**

111	特別養護老人ホーム施設整備事業	22		千葉県 銚子市	946		98
112	病院増築・医療機器等購入整備事業	23		千葉県 館山市	1,110		165
113	介護老人保健施設赤門なのはな館サテライト型小規模介護老人保健施設開設事業	25		千葉県 館山市	398		134
114	複合型介護施設建設事業	26		千葉県 館山市	325		94

13 東京都 Tokyo **0件**

14 神奈川県 Kanagawa **0件**

15 新潟県 Niigata **8件**

115	病院移転新築事業	22	★	新潟県 新潟市	7,310		1,400
116	特別養護老人ホーム建設事業	25	★	新潟県 新潟市	1,173		130
117	病院移転新築及び歯科診療所建設事業	22・23 24	★	新潟県 新潟市	5,989		900
118	宿泊等施設整備事業	23		新潟県 長岡市	400		95
119	介護福祉施設整備事業	22		新潟県 柏崎市	651		120
120	特別養護老人ホーム建設事業	21・22		新潟県 新発田市	1,272		128
121	認知症高齢者グループホーム建設事業	22		新潟県 新発田市	120		12
122	空ビル跡地拠点施設整備事業	24		新潟県 上越市	592		35

16 富山県 Toyama **12件**

123	医薬品原薬製造工場建設事業	22		富山県 富山市	1,324		150
124	地域密着型サービス施設建設事業	22		富山県 富山市	686		80
125	地域密着型サービス施設建設事業	22		富山県 富山市	549		40
126	第2工場新築工事事業	25		富山県 富山市	830		245
127	医療用医薬品製造販売第2研究棟新設事業	26		富山県 富山市	377		100
128	市有地における太陽光発電事業	26		富山県 富山市	457		100

保証機関	事業者名	新規雇用増(人)	事業内容
足利銀行	(福)すぎのこ会	18	特別養護老人ホーム、短期入所及びデイサービス施設の建設
農林中央金庫	上都賀厚生農業協連合会	17	上都賀総合病院新病院建設事業(既存病院8棟中7棟を1棟に建替える全352床)
足利銀行	日本赤十字社(大田原赤十字病院)	15	病院の移転新築事業
栃木銀行	社会(医)博愛会	30	医療体制や医療機器等の充実を図る中核病棟の建設

常陽銀行	(福)清栄会	43	特別養護老人ホームの建設
千葉興業銀行	(福)太陽会	21	救急センター増設と医療機器整備
千葉銀行	(医)社団慶勝会	19	元健康保険組合保養所の小規模介護老人保健施設への改築工事
千葉興業銀行	(株)ケア・サービス・まきの実	10	通所介護施設及び認知症対応型グループホームの建設

第四銀行	新潟医療生活協	30	病院老朽化に伴う移転新築
第四銀行	(福)かえつ福祉会	73	広域型特別養護老人ホーム(短期入所生活介護併設)の建設
第四銀行	(医)新潟勤労者医療協会	36	病院老朽化に伴う移転新築と新たな歯科診療所の建設
北越銀行	長岡都市ホテル資産保有(株)	5	長岡グランドホテルの改修
第四銀行	(株)ケンブリッジ	35	介護付有料老人ホームの建設
第四銀行	(福)御幸会	51	特別養護老人ホーム(100床)の建設
第四銀行	(福)御幸会	10	グループホームの建設
第四銀行、上越信金	(株)イレブンビル	18	百貨店跡地での商業拠点施設「イレブンプラザ」の建設

北陸銀行	金剛化学(株)	7	医薬品原薬の製造工場(第18工場)新設
富山第一銀行	(福)富山ふなん会	60	小規模特養20室等の建設
富山銀行	(福)陽光福祉会	43	小規模特別養護老人ホーム等の建設事業
富山銀行	昭北ラミネート工業(株)	9	包装資材製造工場の新築
富山銀行	(株)陽進堂	13	原薬合成の開発研究、原薬・製剤の試験を行う研究所の新設
北陸銀行	ニックスニューエネルギー(株)	1	富山市内の採土跡地での1.4MWの太陽光発電所の建設

連番	事業名	決定時期(年)	事業地		設備投資総額(百万円)	継続区分	ふるさと融資(百万円)
			貸付区分	都道府県名・市町村名			
129	太陽光発電事業	26		富山県 富山市	344		110
130	地域中核病院建設事業	22・23 24・25	☆	富山県 高岡市	4,278		375
131	工場倉庫建設事業	26		富山県 砺波市	400		120
132	医薬品製造工場建設事業	23		富山県 上市町	1,036		100
133	大規模商業施設建設事業	25		富山県 立山町	1,152		300
134	無菌包装米飯製造工場増設事業	24		富山県 入善町	3,340		480

17 石川県 Ishikawa **3件**

135	グループホーム等建設事業	22		石川県 金沢市	237		25
136	介護老人保健施設建設事業	26		石川県 金沢市	1,323		100
137	アウトドア用品製造・流通工場新設工事建設事業	25・26		石川県 羽咋市	4,690		1,050

18 福井県 Fukui **2件**

138	自然光利用型の連棟ハウス整備事業	26		福井県 小浜市	216		14
139	老人福祉施設整備事業	24		福井県 若狭町	1,072		120

19 山梨県 Yamanashi **0件**

20 長野県 Nagano **3件**

140	戸隠そば製造工場並びにそば公園整備事業	24		長野県 長野市	683		162
141	介護付き有料老人ホーム建設事業	22・23		長野県 岡谷市	792		157
142	アイスクリーム製造工場建設事業	23		長野県 駒ヶ根市	2,543		300

21 岐阜県 Gifu **0件**

22 静岡県 Shizuoka **4件**

143	商業・交通ターミナル複合施設整備事業	23	★	静岡県 静岡市	14,477		2,318
144	百貨店・事務所ビル建設事業	21・22 23	★	静岡県 浜松市	11,130		2,120
145	地域医療支援病院建設事業	23・24 25・26	☆	静岡県 浜松市	8,336		1,590
146	富士山静岡空港航空機格納庫整備事業	26		静岡県 牧之原市	1,021		332

23 愛知県 Aichi **3件**

147	病院増改築事業	25		愛知県 西尾市	747		336
148	特別養護老人ホーム建設事業	26		愛知県 西尾市	1,403		438
149	自家培養軟骨の製造ライン増設事業	26		愛知県 蒲郡市	700		210

保証機関	事業者名	新規雇用増(人)	事業内容
富山銀行	(株)北陸パロン美装	1	1.0MWの太陽光発電所の建設
農林中央金庫	富山県厚生農業協連合会	50	厚生連高岡病院の一部建替え事業
北國銀行	福光運輸(株)	6	砺波市での機械組立業務と保管業務を行う工場倉庫の建設
富山第一銀行	新生薬品(株)	5	医薬品製造工場の移転新築
北陸銀行	島屋(株)	70	大型スーパー・ホームセンター・ドラッグストアの一体化複合型店舗の新設
北陸銀行	(株)ウーケ	30	無菌包装米飯製造工場の増設

金沢信用金庫	(株)恵	26	グループホーム個室18室、小規模多機能定員25名の建設
北國銀行	社会(医)財団 松原愛育会	73	介護老人保健施設(120床)の建設
みずほ銀行	(株)モンベル	30	アウトドア用品の生産設備及び物流施設の併設整備

福井銀行	(同)北川農園	5	ミディトマトの周年生産のための自然光利用型大規模ハウスの設置
福井銀行	(福)松寿会	20	特別養護老人ホームの移転新築

長野信用金庫	(株)おびなた	6	乾麺製造工場の新設と自社農園であるそば公園の遊歩道整備
八十二銀行	テービ興産(株)	32	デイサービス併設の介護付き有料老人ホームの建設
商工組合中央金庫	日進乳業(株)	43	アイスクリーム製造工場の建設

静岡銀行	静岡鉄道(株)	1200	新静岡駅前の既存商業施設建替等再開発事業
静岡銀行	遠州鉄道(株)	900	遠鉄百貨店の新館を核とした、公共施設・事務所を含めたビルの新築
静岡銀行	(福)聖隷福祉事業団	134	聖隷浜松病院の老朽化した病棟を解体し、新棟を建設
静岡銀行	(株)フジドリームアビエーションエンジニアリング	8	富士山静岡空港に航空機整備、格納、部品供給などを行う格納庫の建設

西尾信用金庫	(医)仁医会	83	リハビリテーション病院の増床を目的とした増改築
西尾信用金庫	(福)せんねん村	89	特別養護老人ホームを核とする福祉施設の建設
蒲郡信用金庫	(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	13	ヒト細胞組織利用(再生医療)製品「自家培養軟骨」製造ライン設置

連番	事業名	決定時期(年)	事業地		設備投資総額(百万円)	継続区分	ふるさと融資(百万円)
			貸付区分	都道府県名・市町村名			

24 三重県 Mie **1件**

150	複合福祉施設建設事業	23		三重県	御浜町	245		36
-----	------------	----	--	-----	-----	-----	--	----

25 滋賀県 Shiga **0件**

26 京都府 Kyoto **7件**

151	がん治療棟増築事業	23	★	京都府	京都市	3,383		600
152	包装材料製造工場建設事業	24		京都府	福知山市	1,241		200
153	賑わい創出施設改修事業	26		京都府	福知山市	108		25
154	特別養護老人ホーム「夕風の里」整備事業	24		京都府	宮津市	1,536		142
155	桑葉粉体加工施設整備事業	22		京都府	京丹後市	35		5
156	地域共生型福祉施設建設事業	23・24		京都府	与謝野町	471		86
157	地域共生型福祉施設建設事業	24		京都府	与謝野町	1,080		100

27 大阪府 Osaka **0件**

28 兵庫県 Hyogo **2件**

158	新病院整備事業	24・25		兵庫県	淡路市	3,614		1,147
159	木材加工センター建設事業	22		兵庫県	宍粟市	2,156		165

29 奈良県 Nara **1件**

160	病院移転新築事業	24	☆	奈良県	奈良市	4,445		500
-----	----------	----	---	-----	-----	-------	--	-----

30 和歌山県 Wakayama **0件**

31 鳥取県 Tottori **16件**

161	特別養護老人ホーム増築事業	23		鳥取県	鳥取市	561		70
162	ミネラルウォーター製造工場建設事業	23		鳥取県	鳥取市	265		40
163	物流センター建設事業	24		鳥取県	鳥取市	601		115
164	中学校・高等学校新設事業	25	☆	鳥取県	鳥取市	850		150
165	特別養護老人ホーム建設事業	26		鳥取県	鳥取市	784		140
166	複合型介護サービス施設整備事業	26		鳥取県	鳥取市	342		87
167	電解コンデンサ用セパレータ製造工場建設事業	24	☆	鳥取県	米子市	9,206		1,200
168	物流センター建設事業	26		鳥取県	米子市	800		253
169	複合福祉施設建設事業	25		鳥取県	倉吉市	397		123
170	菓子製造工場増築事業	26		鳥取県	倉吉市	456		110

保証機関	事業者名	新規雇用増(人)	事業内容
------	------	----------	------

百五銀行	(特非)つとひ	25	サービス付き高齢者住宅等複合福祉施設の建設
------	---------	----	-----------------------

京都銀行	(医)社団洛和会	27	洛和会音羽病院内にがん治療等の病棟を増築
大阪市信用金庫	(株)メタルカラー	10	医薬品用の包装材料製造工場の建設
京都北都信用金庫	福知山まちづくり(株)	12	福知山城憩いの広場「ゆらのガーデン」7店舗の改修
京都北都信用金庫	(福)よつば会	60	特別養護老人ホーム(80床)とショートステイ(20床)の建設
京都銀行	(有)京丹後ふるさと農園	11	桑葉の粉体加工工場の建設
京都北都信用金庫	(特非)丹後福祉応援団	10	在宅介護支援施設等の建設
京都北都信用金庫	(福)与謝郡福社会	40	特別養護老人ホーム(60床)の建設

三菱東京 UFJ 銀行	(福)聖隷福祉事業団	15	病院の老朽化、耐震対応のための移転新築
西兵庫信用金庫	(協)兵庫木材センター	38	大型製材所の建設

南都銀行	(医)松本快生会	21	病院の老朽化、耐震対応のための移転新築
------	----------	----	---------------------

山陰合同銀行	(福)賛幸会	30	特別養護老人ホームの増築
鳥取銀行	鳥取ウォーター(株)	12	ミネラルウォーター製造工場の建設
商工組合中央金庫	上田コールド(株)	10	冷凍、冷蔵、常温の3温度物流センターの建設
山陰合同銀行	(学)鶏鳴学園	20	中高一貫校の建設
鳥取銀行	(福)賛幸会	50	特別養護老人ホームの建設
鳥取銀行	(福)フォイボス	18	通所介護施設、訪問介護事業所にサービス付高齢者向け住宅の併設
三菱東京 UFJ 銀行	ニッポン高度紙工業(株)	37	電解コンデンサ用セパレータ製造工場の建設
山陰合同銀行	上田コールド(株)	15	冷凍・冷蔵・常温の物流センター建設
山陰合同銀行	(医)親誠会	14	複合福祉施設の新築
山陰合同銀行	宝製菓(株)	10	煎餅・クッキー生産ラインの導入による生産能力の増強

連番	事業名	決定時期(年)	事業地		設備投資総額(百万円)	継続区分	ふるさと融資(百万円)
			貸付区分	都道府県名・市町村名			
171	看護大学設置事業	26		鳥取県 倉吉市	2,413		250
172	介護老人保健施設増改築事業	24		鳥取県 境港市	420		60
173	介護老人福祉施設整備事業	25		鳥取県 境港市	449		120
174	地域資源再利用施設整備事業	26		鳥取県 境港市	580		190
175	小規模特別養護老人ホーム建設事業	26		鳥取県 八頭町	420		89
176	高齢者介護施設建設事業	22		鳥取県 北栄町	188		35

32 島根県 Shimane 11件

177	グループホーム・認知症対応型デイサービスセンター建設事業	24		島根県 松江市	270		45
178	グループホーム建設事業	24		島根県 松江市	179		28
179	ミネラルウォーター製造工場建設事業	21・22		島根県 浜田市	1,703		399
180	自動車用シートトリム縫製設備設置事業	23		島根県 浜田市	181		43
181	介護老人福祉施設等増床事業	22		島根県 出雲市	329		58
182	ホテル建設事業	22		島根県 出雲市	1,261		300
183	特別養護老人ホーム増改築事業	22		島根県 出雲市	599		87
184	看護専門学校建設事業	23・24		島根県 出雲市	1,309		220
185	高齢者介護福祉施設建設事業	24		島根県 出雲市	191		35
186	介護老人保健施設新築事業	24		島根県 安来市	1,348		280
187	特別養護老人ホーム建設事業	25		島根県 雲南市	701		150

33 岡山県 Okayama 5件

188	ショッピングセンター建設事業	22		岡山県 津山市	828		80
189	医療・介護複合施設移転新築事業	24		岡山県 津山市	363		40
190	病院増設事業	26		岡山県 津山市	5,250	継	550
191	介護老人保健施設建設事業	22		岡山県 総社市	1,170		100
192	地域密着型小規模特別養護老人ホーム新築事業	24		岡山県 鏡野町	368		37

34 広島県 Hiroshima 8件

193	重症心身障害児施設整備事業	23		広島県 呉市	834		30
194	高齢者複合施設整備事業	22		広島県 竹原市	588		70
195	地域中核・災害拠点病院建設事業	21・22 23	☆	広島県 尾道市	13,409		2,167
196	地域介護拠点整備事業	22		広島県 庄原市	461		79

保証機関	事業者名	新規雇用増(人)	事業内容
鳥取銀行	(学)藤田学院	42	鳥取短期大学に併設する看護大学の開学
鳥取銀行	(福)こうほうえん	5	介護老人保健施設の老朽化等に伴う増改築
山陰合同銀行	(福)こうほうえん	27	特別養護老人ホーム29床、ショートステイ10床の施設建設
米子信用金庫	(有)海老田金属	10	循環資源を収集・加工するためのリサイクル施設の整備
鳥取銀行	(福)れしーぶ	21	地域密着型小規模特別養護老人ホームの建設
倉吉信用金庫	(株)べるびゅー大栄	5	訪問介護サービス施設の設置

山陰合同銀行	(福)敬仁会	25	グループホーム(18人)と認知症対応型デイサービスセンター(12人)の建設
山陰合同銀行	(福)敬仁会	16	グループホーム(18人)の建設
山陰合同銀行	(株)ケイ・エフ・ジー	10	ミネラルウォーター製造第二工場の建設
山陰合同銀行	(株)デルタ・シー・アンド・エス	143	自動車用シートの裁断・縫製工場建設に伴う設備導入
鳥根銀行	(福)真心会	21	特別養護老人ホームの30床増床、短期入所4床増床
山陰合同銀行	出雲ひのみさきの宿ふじ(株)	40	観光ホテルの建設
鳥根銀行	(福)ひまわり福祉会	23	特別養護老人ホームの増床及び個室への建替等
山陰合同銀行	(学)大阪滋慶学園	29	出雲市の誘致により医療看護専門学校の建設
鳥根中央信用金庫	(株)あおぞら福祉サービス	18	グループホーム(18人)と小規模多機能居宅介護施設(25人)の建設
山陰合同銀行	社会(医)昌林会	8	介護老人保健施設の新築
山陰合同銀行	(福)萌友福祉会	49	特別養護老人ホーム(特養50床、ショートステイ10床)の建設

中国銀行	(株)イズミ	60	食料品中心のショッピングセンターの建設
トマト銀行	津山医療生活協同組合	37	医療・介護複合施設の移転新築事業
中国銀行	(財)津山慈風会	11	病院の敷地内に中国四国地方初のがん陽子線治療センターを建設
トマト銀行	(医)行堂会	70	介護老人保健施設の建設
鳥取銀行	(福)長寿会	21	特別養護老人ホーム(29床)の建設

もみじ銀行	(福)広島県リハビリテーション協会	85	重症心身障害児施設「ときわ呉」の建設
広島銀行	(福)的場会	35	高齢者福祉・介護施設の整備
農林中央金庫	広島県厚生農業協同組合連合会	17	地域中核病院の移転・新築
広島みどり信用金庫	(福)優輝福祉会	25	福祉関係複合施設建設

連番	事業名	決定時期(年)	事業地		設備投資総額(百万円)	継続区分	ふるさと融資(百万円)	
			貸付区分	都道府県名・市町村名				
197	地域中核病院増改築事業	23・24	☆	広島県	庄原市	4,229		657
198	ショッピングセンター建設事業	26		広島県	廿日市市	23,065		1,050
199	特別養護老人ホーム建設事業	23		広島県	安芸高田市	858		100
200	小規模特別養護老人ホーム建設事業	26		広島県	坂町	772		100

35 山口県 Yamaguchi 6件

201	金属他加工業・新工場建設事業	26		山口県	萩市	2,283		802
202	周南バルクターミナル第2期整備事業	23		山口県	周南市	6,617		600
203	病院新棟建設事業	24・25		山口県	周南市	4,476		600
204	液化水素製造施設整備事業	24・25		山口県	周南市	3,769		540
205	老人福祉施設等建設事業	25・26		山口県	山陽小野田市	571		130
206	複合型介護福祉施設整備事業	24		山口県	周防大島町	615		96

36 徳島県 Tokushima 8件

207	病院移転新築事業	21・22	☆	徳島県	徳島市	4,396		700
208	病院移転新築事業	26	☆	徳島県	徳島市	4,385	(継)	100
209	特別養護老人ホーム等建設事業	24・25		徳島県	鳴門市	806		239
210	倉庫建設事業	22		徳島県	小松島市	221		42
211	病院移転新築事業	24・25 26	☆	徳島県	吉野川市	8,385		2,519
212	病院グループホーム建設事業	22		徳島県	美馬市	739		160
213	有料老人ホーム建設事業	26		徳島県	美馬市	270		70
214	ショッピングセンター建設事業	22・23	☆	徳島県	藍住町	10,871		1,600

37 香川県 Kagawa 3件

215	グループホーム建設事業	22		香川県	観音寺市	143		20
216	地域密着型特別養護老人ホーム建設事業	23		香川県	観音寺市	558		81
217	菓子製造工場整備事業	26		香川県	東かがわ市	700		200

38 愛媛県 Ehime 6件

218	菓子製造工場・流通センター建設事業	23		愛媛県	松山市	1,300		200
219	病院増改築事業	24		愛媛県	松山市	3,120		200
220	病院および老人保健施設建替事業	26		愛媛県	松山市	1,915		200
221	ビジネスホテル建設事業	22		愛媛県	八幡浜市	582		100

保証機関	事業者名	新規雇用増(人)	事業内容
広島銀行	日本赤十字社(庄原赤十字病院)	10	病棟の増改築
広島銀行	(株)イズミ	500	ショッピングセンター「ゆめタウン廿日市」の建設
もみじ銀行	(福)清風会	40	特別養護老人ホームの建設
三井住友銀行	(福)恩賜財団済生会支部 広島県済生会	18	短期入所生活介護事業を併設した小規模特別養護老人ホームの建設

山口銀行	トーフレ(株)	96	素材からの一貫生産を行う新山口工場の建設
三菱東京 UFJ 銀行	周南バルクターミナル(株)	70	石炭バルクターミナルの整備
山口銀行	(社)徳山医師会	11	耐震化対応のための新病棟の建設
三井住友銀行	山口リキッドハイドロジェン(株)	10	液化水素の製造設備の建設
山口銀行	(福)健仁会	13	介護複合施設の建設
西京銀行	(医)おかはら会	47	居宅介護支援等9つの部門からなる複合型の介護福祉施設の建設

阿波銀行	(医)倚山会	60	病院を移転新築する
阿波銀行	(医)養生園	10	田岡東病院の老朽化した病棟に替わる新館の建設
阿波銀行	(福)鳴寿会	40	特別養護老人ホーム(80床)とショートステイ(20床)の建設
阿波銀行	徳島港湾荷役(株)	15	貨物保管用倉庫の建設
農林中央金庫	徳島県厚生農業協連合会	10	病院の老朽化、耐震対応のための移転新築
阿波銀行	(医)恵愛会	16	病院の移転新築とグループホームの併設
阿波銀行	(医)恵愛会	20	訪問介護、通所介護施設を併設した有料老人ホーム41床の建設
広島銀行	(株)イズミ	800	広域型複合商業施設の建設

伊予銀行	(株)プランナー	12	グループホーム 2ユニット(18床)の建設
中国銀行	(福)光志福祉会	26	地域密着型の特別養護老人ホームの建設
みずほ銀行	ばいこう堂(株)	5	和三盆糖の製糖及び和菓子の製造工場建設

愛媛銀行	(株)一六本舗	6	非効率な老朽工場・流通センターの解体、新工場・流通センターの建設
山口銀行	(医)仁友会	5	老朽化、耐震対応のための新病院の建設
伊予銀行	(医)慈孝会	20	病院及び老人保健施設の一休型の建物の建設
香川銀行	(株)ステップコミュニケーション	5	八幡浜市駅前中心地のビジネスホテル建設

連番	事業名	決定時期(年)	事業地		設備投資総額(百万円)	継続区分	ふるさと融資(百万円)
			貸付区分	都道府県名・市町村名			
222	歯ブラシ製造工場建設事業	22		愛媛県 八幡浜市	490		90
223	医療機関向け手術準備キット製造工場建設事業	24		愛媛県 新居浜市	4,162		600

39 高知県 Kochi 4件

224	介護惣菜製造工場整備事業	25		高知県 芸西村	427		108
225	新工場建設事業	23		高知県 土佐町	106		25
226	特別養護老人ホーム増築事業	23		高知県 中土佐町	262		25
227	養鰻施設建設事業	24		高知県 四万十町	307		50

40 福岡県 Fukuoka 1件

228	医療用医薬品等製造工場建設事業	26		福岡県 久留米市	2,398		500
-----	-----------------	----	--	----------	-------	--	-----

41 佐賀県 Saga 3件

229	特別養護老人ホーム改築事業	22		佐賀県 唐津市	1,225		140
230	化粧品製造工場建設事業	24		佐賀県 唐津市	599		100
231	農産物処理加工施設新設事業	26		佐賀県 多久市	1,564		401

42 長崎県 Nagasaki 9件

232	建設副産物再資源化施設整備事業	22・23		長崎県 佐世保市	618		88
233	ホテル建設事業	24		長崎県 島原市	1,173		140
234	櫛木生産センター増築事業	23		長崎県 平戸市	417		30
235	菌床椎茸栽培施設建設事業	24		長崎県 平戸市	197		14
236	水産加工品製造施設建設事業	25		長崎県 松浦市	1,235		275
237	特別養護老人ホーム増改築事業	21・22		長崎県 五島市	600		50
238	耐震化整備に伴う病院建替事業	22・23 24		長崎県 雲仙市	3,367		515
239	小規模多機能型居宅介護施設等整備事業	26		長崎県 南島原市	252		72
240	ビジネスホテル建設事業	25		長崎県 波佐見町	305		70

43 熊本県 Kumamoto 8件

241	有料老人ホーム建設事業	22		熊本県 八代市	420		80
242	複合福祉施設建築事業	25		熊本県 八代市	389		115
243	食品加工工場増設事業	22		熊本県 水俣市	469		100
244	有料老人ホーム建設事業	23		熊本県 菊池市	382		72
245	ホテル新築事業	24		熊本県 上天草市	450		100

保証機関	事業者名	新規雇用増(人)	事業内容
伊予銀行	(株)UFC プロダクツ	18	廃校(小学校)となった、校舎を改装し、歯ブラシ製造工場を建設
伊予銀行	(株)リブドゥコーポレーション	100	医療機関向け手術準備キットの新工場建設

伊予銀行	(株)アオイコーポレーション	20	介護用惣菜の製造工場整備
高知銀行	(株)ヤセック高知	5	老朽化した工場を解体し、新工場を建設
四国銀行	(福)かど福祉会	5	特別養護老人ホーム「望海の郷」増築事業(特養68名、短期入所10名)
高知銀行	四万十うなぎ(株)	5	鰻の養殖施設の建設

三井住友銀行	(株)日本生物製剤	20	医薬品及び化粧品・健康食品の製造工場の建設
--------	-----------	----	-----------------------

唐津信用金庫	(福)健寿会	60	特別養護老人ホームの移転改築(ユニット型)
りそな銀行	(株)トレミー	37	化粧品製造工場の新築
農林中央金庫	(株)JA 食糧さが	28	佐賀県産米を主体とした精米製品、米粉製品を生産する精米工場の建設

親和銀行	長崎県環境資源リサイクル事業協	12	建設副産物再資源化施設の整備事業
親和銀行	(株)日進開発	62	島原小涌園跡地の「ホテルシーサイド島原」の建設
親和銀行	平戸市森林組合	5	菌床櫛木生産工場の能力増強
親和銀行	平戸市森林組合	25	新たな菌床椎茸栽培施設(栽培ハウス)の建設
北九州銀行	(株)ウエストジャパンフーズ	65	アジ・サバフィード及び冷凍サバの製造施設の建設
十八銀行	(福)秀峯会	5	特別養護老人ホームの増改築
十八銀行	(医)伴帥会	5	長崎県医療施設耐震化臨時特例基金整備事業
十八銀行	(有)くらはら	20	小規模多機能型居宅介護事業所とサービス付高齢者向け住宅の建設
親和銀行	九州教具(株)	19	ビジネスホテル及びリゾートホテルの両面を兼ね備えたホテルの建設

熊本ファミリー銀行	(医)明朋会	30	有料老人ホーム建設
熊本銀行	(株)QUEEN	16	クリニックとデイサービスを併設したサービス付き高齢者住宅の建設
鹿児島銀行	マルイ食品(株)	20	既存加工食品工場に加工食品製造ラインを増設
熊本ファミリー銀行	(有)泗水中央薬局	30	介護・機能訓練指導サービス付きの要介護者向有料老人ホームの建設
肥後銀行	(有)竜宮	20	リゾートホテルの建設

連番	事業名	決定時期(年)	事業地		設備投資総額(百万円)	継続区分	ふるさと融資(百万円)
			貸付区分	都道府県名・市町村名			
246	貨物船整備事業	25		熊本県 上天草市	435		100
247	熊本空港国内線ターミナルビルの増改築事業	22・23 24	☆	熊本県 益城町	2,385		400
248	特別養護老人ホーム建設事業	23		熊本県 山都町	512		20

44 大分県 Oita 4件

249	水産加工場建設事業	25		大分県 佐伯市	420		172
250	特別養護老人ホーム建設事業	23		大分県 竹田市	497		83
251	プラスチック成形工場内塗装設備整備第2期事業	22		大分県 玖珠町	210		50
252	プラスチック成形工場内成形塗装一貫設備整備事業	24		大分県 玖珠町	307		60

45 宮崎県 Miyazaki 1件

253	介護老人保健施設建設事業	23		宮崎県 延岡市	1,006		191
-----	--------------	----	--	---------	-------	--	-----

46 鹿児島県 Kagoshima 16件

254	オフィス・バスターミナル等複合施設整備事業	23	☆	鹿児島県 鹿児島市	1,058		201
255	オフィス・バスターミナル等複合施設整備事業	23	☆	鹿児島県 鹿児島市	4,699		895
256	介護老人福祉施設等整備事業	26		鹿児島県 鹿児島市	1,623		450
257	短期入所生活介護施設増設事業	22		鹿児島県 鹿屋市	180		20
258	農産物処理加工施設整備事業	23		鹿児島県 鹿屋市	680		67
259	カツオエキス濃縮及びパウダー工場新設事業	22・23		鹿児島県 枕崎市	1,546		294
260	粒子線がん治療研究施設整備支援事業	20・21 22	☆	鹿児島県 指宿市	9,237		500
261	特別養護老人ホーム建設事業	22		鹿児島県 西之表市	242		32
262	障害者支援施設建設事業	24		鹿児島県 西之表市	59		12
263	病院移転新築事業	24		鹿児島県 西之表市	1,357		200
264	短期入所生活介護施設(ショートステイ)建設事業	25		鹿児島県 西之表市	244		74
265	冠岳温泉センター建設事業	22		鹿児島県 いちき串木野市	116		12
266	食肉加工工場新築等事業	24		鹿児島県 南さつま市	1,601		380
267	リゾートホテル建設事業	23・24 25		鹿児島県 奄美市	1,310		408
268	特別養護老人ホーム増設事業	22		鹿児島県 屋久島町	267		64
269	化粧品製造工場建設事業	24		鹿児島県 龍郷町	232		52

47 沖縄県 Okinawa 5件

270	新聞社新社屋建設事業	24		沖縄県 那覇市	3,821		727
-----	------------	----	--	---------	-------	--	-----

保証機関	事業者名	新規雇用増(人)	事業内容
肥後銀行	(株)天草 SHIPPING	5	一般貨物船の購入
肥後銀行	熊本空港ビルディング(株)	15	空港ターミナルビルの増改築工事(第5期工事)
熊本県信用組合	(福)三和会	35	地域密着小規模介護老人福祉施設(特養29名、短期10名)

大分銀行	(株)オンスイ・トミタカ	15	養殖プリの特殊処理による冷凍加工商品の製造工場建設
大分銀行	(福)雄仁会	25	特別養護老人ホーム建設事業(特養29名、通所15名)
商工組合中央金庫	九州南部化成(株)	25	自動車用プラスチック製品の成形工場内に蒸着塗装設備第2ラインの増設
商工組合中央金庫	九州南部化成(株)	20	自動車部品等のプラスチック成形設備・塗装設備の設置、倉庫の建設

宮崎銀行	(医)社団光学堂	53	介護老人保健施設建設事業(入所80名、通所80名)
------	----------	----	---------------------------

鹿児島銀行	南国殖産(株)	250	オフィスビルを解体し、複合ビルとして建設(持分15.154%)
鹿児島銀行	南国中央町ビル(株)	84	オフィスビルを解体し、複合ビルとして建設(持分62.893%)
鹿児島相互信用金庫	(福)野の花会	80	短期入所、小規模多機能型居宅介護等を併設した介護老人福祉施設の建設
鹿児島相互信用金庫	(福)恵仁会	11	短期入所生活介護施設を15床から35床へ増床
鹿児島相互信用金庫	(株)夢かのや	30	農産物の処理加工施設の建設
静岡銀行	(株)マルハチ・テクノロジー	26	天然調味料及び機能性食品・バイオ医薬用素材の生産設備整備事業
鹿児島銀行	(財)メディポリス医学研究財団	35	がん粒子線治療研究センターの建設
鹿児島銀行	(福)百合砂	18	廃校となった中学校跡地に特別養護老人ホームを建設
鹿児島銀行	(特非)こすも	6	障害者支援施設の新設
鹿児島銀行	(医)純青会	93	精神科病院の移転新築
鹿児島相互信用金庫	(株)たねがしま平安閣	10	西之表市における初の短期入所生活介護施設(ショートステイ)の整備
南日本銀行	川幸産業(株)	5	天然温泉入浴施設の建設
三井住友銀行	スターゼンミートプロセッサー(株)	15	ボークセンターの新設
鹿児島銀行	奄美山羊島観光(株)	23	老朽化した既存ホテルを解体し、同所に時流にマッチしたリゾートホテルを建設
南日本銀行	(福)愛心会	8	特別養護老人ホーム「縄文の郷」の増床
奄美大島信用金庫	(株)アーデン	6	化粧品製造工場の建設

琉球銀行	タイムスビル(株)	300	那覇市久茂地交差点角のオフィスビルの建設
------	-----------	-----	----------------------

連番	事業名	決定時期 (年)	事業地		設備投資 総額 (百万円)	継続 区分	ふるさと 融資 (百万円)
			貸付 区分	都道府県名・市町村名			
271	那覇空港新国際線旅客ターミナルビル新築工事業	25	☆	沖縄県 那覇市	6,346		740
272	石垣空港ターミナルビル新築事業	24	☆	沖縄県 石垣市	5,880		795
273	リゾートホテル事業	26	☆	沖縄県 本部町	9,663		1,000
274	宿泊施設建設事業	22		沖縄県 読谷村	403		75

保証機関	事業者名	新規 雇用増 (人)	事業内容
琉球銀行	那覇空港ビルディング(株)	44	那覇空港における新国際線旅客ターミナルビルの新築
沖縄銀行	石垣空港ターミナル(株)	100	石垣島の新空港ターミナルビルの建設
琉球銀行	オリオンビール(株)	200	リゾートホテル本館、屋内温泉施設、屋外プール、屋外チャペル等の建設
沖縄海邦銀行	(株)読谷ククルリゾート沖縄	13	テーマパーク内の宿泊施設の建設

ふるさと財団ライブラリー 42

ふるさと融資事例集24

平成 26 年度版

平成27年3月 発行

編集・発行

一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization
〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-5-6 新平河町ビル
TEL : 03(3263)5737 FAX : 03(3263)5732
ホームページ URL : <http://www.furusato-zaidan.or.jp/>
E-mail アドレス : furusato@furusato-zaidan.or.jp
担当 融資部

デザイン / 印刷 株式会社 白橋